

令和4年度

事業報告書



学校法人 桜花学園

目 次

I 法人の概要	1
II 事業の概要	
○主な施設設備の整備状況	5
○教育事業	
桜花学園大学	6
大学附置研究所	10
大学院	14
保育学部	15
学芸学部	17
名古屋短期大学	20
桜花学園高等学校	42
名古屋短期大学附属幼稚園	49
III 財務の概要	54

令和4年度 事業報告書

I 法人の概要（令和5年3月31日現在）

1 設置する学校・学部・学科等

- (1) 桜花学園大学 大学院 人間文化研究科
 保育学部 保育学科、国際教養こども学科
 学芸学部 英語学科
- (2) 名古屋短期大学 保育科・英語コミュニケーション学科・現代教養学科
- (3) 桜花学園高等学校 全日制課程普通科
- (4) 名古屋短期大学付属幼稚園

2 当該学校・学部・学科等の入学者数、学生数の状況

（令和4年5月1日現在）

（単位：人）

学校名	学部・学科・課程名	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
桜花学園大学	大学院人間文化研究科	10	3	20	11
	保育学部 保育学科	130	143	524	540
	保育学部国際教養こども学科	45	24	186	142
	学芸学部 英語学科	50	17	210	136
	計	235	187	940	829
名古屋短期大学	保育科	240	201	480	439
	英語コミュニケーション学科	80	26	160	86
	現代教養学科	105	30	210	99
	専攻科 保育専攻	20	30	40	65
	専攻科 英語専攻	7	1	14	1
	計	452	288	904	690
桜花学園高等学校	全日制課程普通科	500	282	1,500	977
名古屋短期大学付属幼稚園	3・4・5歳児	104	85	314	242
合計		1,291	842	3,658	2,738

（注） 入学者数には編入学者数を除いています。

3 役員・評議員・教職員の概要

(1) 役員（令和5年3月31日現在）

区分	職名	氏名	常非	現職	就任年月日	寄附行為上の選任区分
理事	理事長	大谷 恩	常	学園長	平 15.4.1	第7条第1項第2号 評議員会
理事		大谷 岳	常	副学園長、桜大学長、名短学長	平 17.10.3	第7条第1項第1号 理事会
理事		島田 隆治	常	法人本部事務局長	平 25.12.3	第7条第1項第2号 評議員会
理事		本多 正美	非	なし	平 27.4.1	第7条第1項第2号 評議員会
理事		石黒 宣俊	非	なし	平 29.4.1	第7条第1項第3号 理事会
理事		松山 仁	非	なし	平 20.4.1	第7条第1項第3号 理事会
理事		山口 真史	非	ATグループ代表取締役社長	平 25.12.3	第7条第1項第3号 理事会
理事		奥村登喜朗	非	なし	平 27.5.13	第7条第1項第3号 理事会
理事		近藤 堯夫	非	弁護士	平 30.4.1	第7条第1項第3号 理事会
監事		水谷 光伸	非	なし	平 28.6.1	第8条 理事長
監事		村瀬 昌弘	非	なし	令 3.6.16	第8条 理事長

①役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により令和4年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入。

1. 団体契約書

日本私立大学協会

2. 被保険者

記名法人……学校法人 桜花学園

個人被保険者……理事・監事

3. 補償内容

(1) 役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

(2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

4. 支払い対象とならない主な場合

法律違反に起因する対象事由等

5. 保険期間中総支払限度額

1億円

(2) 評議員

寄附行為上の選任条項	人数	氏名
第23条第1項第1号 職員のうちから理事会において選任	7	大谷 恩、大谷 岳、小川 雄二、 若松 幸雅、篠田みど里、島田 隆治、 上原 好博
第23条第1項第2号 卒業生のうちから理事会において選任	4	久米 信子、水鳥富佐子、森本 里美、 柚木 奈々
第23条第1項第3号 学識経験者及び保護者のうちから理事会 において選任	8	本多 正美、原野 勝至、久野 誠、 平尾 雅樹、古橋 和明、川津 聖司 山田 みどり、栗原 慈子

(3) 教職員数（令和4年5月1日現在）

所 属		教 員			職 員			合計
		専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	人数
桜花学 園大学	保育学部	32	52	84	9	7	16	100
	学芸学部	11	19	30	5	5	10	40
	計	43	71	114	14	12	26	140
名古屋 短期 大学	保育科	18	33	51	4	3	7	58
	英語コミュニケーション学科	9	30	39	6	7	13	52
	現代教養学科	8	25	33	6	6	12	45
	計	35	88	123	16	16	32	155
桜花学園高等学校		62	71	133	10	5	15	148
名古屋短期大学付属幼稚園		14	15	29	3	6	9	38
法人本部		0	0	0	12	0	12	12
合 計		154	245	399	55	39	89	493

4 建学の理念

「心豊かで気品に富み洗練された近代女性の育成」を建学の精神として、常に社会の要請に応え、時代をリードする情操豊かな信念ある女性の育成を図る。

5 法人の沿革

- 明治36年 桜花義会看病婦学校 創立
- 大正12年 桜花高等女学校 創立
- 大正13年 桜花高等技芸学校 創立
- 昭和14年 名古屋商業実践女学校 創立
- 昭和18年 名古屋商業実践女学校を昇格し、桜花女子商業学校 設置
- 昭和20年 同校 廃止
- 昭和23年 桜花女子学園中学校 設置
- 桜花女子学園高等学校 設置
- 昭和26年 財団法人を学校法人に改める
- 昭和29年 名古屋幼稚園教員養成所 設置
- 昭和30年 名古屋短期大学 保育科 設置

桜花女子学園高等学校を名古屋短期大学付属高等学校と改称
 桜花女子学園中学校 廃止
 昭和31年 名古屋幼稚園教員養成所 廃止
 昭和42年 名古屋短期大学付属幼稚園 設置
 昭和51年 名古屋短期大学 英語科 設置
 昭和57年 名古屋短期大学 教養科 設置
 平成2年 豊田短期大学 人間関係学科、日本文化学科 設置
 平成3年 名古屋短期大学専攻科（保育専攻）1年課程 設置
 平成6年 名古屋短期大学専攻科（保育専攻）学位授与機構 認定
 平成8年 名古屋短期大学専攻科（保育専攻）1年課程を廃止し、2年課程
 設置
 平成9年 豊田短期大学 募集停止
 平成10年 桜花学園大学 人文学部 人間関係学科、比較文化学科 設置
 名古屋短期大学の英語科を英語コミュニケーション学科に学科名
 変更
 名古屋短期大学の教養科を現代教養学科に学科名変更
 平成11年 名古屋短期大学付属高等学校を桜花学園高等学校に校名変更
 豊田短期大学 廃止
 平成14年 桜花学園大学 保育学部 保育学科 設置
 桜花学園大学大学院 修士課程 人間文化研究科 設置
 人間科学専攻（修士課程）、地域文化専攻（修士課程）
 収益事業 廃止
 平成15年 桜花学園大学 人文学部 観光文化学科 設置
 桜花学園大学の比較文化学科を国際文化学科に学科名変更
 平成19年 名古屋短期大学専攻科（英語専攻）学位授与機構2年課程 設置
 学位授与機構未認定
 平成20年 名古屋短期大学専攻科（英語専攻）学位授与機構 認定
 平成21年 桜花学園大学 学芸学部 英語学科 設置
 桜花学園大学 人文学部 募集停止
 平成25年 桜花学園大学 人文学部 廃止
 平成28年 桜花学園大学 保育学部 保育学科 入学定員145人→175人
 桜花学園大学 学芸学部 英語学科 入学定員80人→50人
 平成30年 桜花学園大学 保育学部 国際教養こども学科 設置 入学定員45名
 保育学部保育学科 入学定員減 175→130名

II 事業の概要

○ 主な施設設備の整備状況

桜花学園大学・名古屋短期大学（名古屋キャンパス）

摘 要	金額（千円）	業 者
8号館新築工事	954,800	㈱奥村組
8号館新築工事に伴う空調設備工事	87,450	日比谷総合設備㈱
8号館 各所什器費用	19,080	アイリスチトセ㈱
8号館 トレーニング器具費用	10,450	美津濃㈱
0号館屋上高圧受電盤更新	13,359	㈱太田電工社
3号館3階系統空調機更新	9,240	㈱ファーストエンジニア
141・312・321・322 教室 AV 機器更新	10,248	電子システム㈱

桜花学園高等学校

摘 要	金額（千円）	業 者
体育センター北 1Fトイレ改修工事	11,044	清水建設㈱
資料センター 1・2Fトイレ改修工事	9,108	清水建設㈱
体育センター南 テニスコート防水更新	11,000	清水建設㈱
本校舎他黒板修繕	1,739	名古屋黒板㈱

名古屋短期大学付属幼稚園

摘 要	金額（千円）	業 者
3号館サッシ取替	7,260	清水建設㈱
屋根トップコート塗布工事（1・3・5号館）	3,740	清水建設㈱

法人本部

摘 要	金額（千円）	業 者
美杉林間学舎和室床木下地補強張替え工事	1,826	清水建設㈱

○ 教 育 事 業

桜花学園大学

1 学生数の確保（令和5年度 入試の結果）

（1）令和5年度入試 志願状況と定員超過率

		専攻・学科	定員	志願者数	合格者数	年度 入学者 数	定員超過率
大 学 院		人間科学専攻	5	5	5	5	1.0
		地域文化専攻	5	0	0	0	—
		合 計	10	5	5	5	0.5
保 育 学 部	保育学科	130	268	216	120	0.92	
保育学部(編入学)	保育学科	2	1	0	0	—	
保 育 学 部	国際教養 こども学科	45	76	62	29	0.64	
保育学部(編入学)	国際教養 こども学科	3	0	0	0		
学 芸 学 部	英語学科	50	28	22	13	0.26	
学芸学部(編入学)	英語学科	5	3	3	3	0.6	

（2）令和4年度オープンキャンパスの結果

	4月24日	6月5日	7月3日	8月5日	8月6日
保育学部 保育学科	5	67	45	142	開催なし
保育学部 国際教養こども学科	3	15	15	12	23
学芸学部 英語学科	1	4	4	29	11

	9月4日	11月12日	11月13日	3月26日	合計
保育学部 保育学科	40	14	9	20	342
保育学部 国際教養こども学科	13	7	9	11	108
学芸学部 英語学科	3	2	1	12	67

※4/24 春の相談会

※3/26 学芸学部→国際学部

2 学生の進路・就職

(1) 令和4年度 進路・就職内定状況（令和5年3月31日現在）

	保育学部	保育学部	学芸学部
	保育学科	国際教養こども学科	英語学科
卒業者数	130	43	42
就職希望者数	121	36	34
就職内定者数	121	36	32
就職以外の進路	9	7	8
未決定者数	0	0	2

(2) 就職以外の進路内訳

	保育学部	保育学部	学芸学部
	保育学科	国際教養こども学科	英語学科
編入学(大学・短大)	0	0	0
留 学	0	0	3
専攻科(大学院)	0	1	1
研 究 生	0	0	0
専門学校	0	0	1

3 令和4年度 公開講座

統一テーマ：「再発見！新たな暮らしのエッセンス」

日 時：令和4年7月9日（土）から令和4年8月27日（土）まで

毎週土曜日（計5回開催）

場 所：桜花学園大学・名古屋短期大学

主 催：桜花学園大学地域連携センター、名古屋短期大学地域連携センター

共 催：豊明市教育委員会 後 援：愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会

その他：参加費無料、託児あり、各講座定員100人

開催回数	開催日	講 座 名	講 師	受講者数
1回目	7月9日	コロナに負けない運動習慣のススメ！	寺田 泰人 桜花学園大学 保育学科 教授	86名
2回目	7月16日	マンガで読み解く、コロナ＜社会＞を生きるためのヒント	西原 麻里 名古屋短期大学 現代教養学科 准教授	74名
3回目	7月23日	おうちキャンプのすすめ	山下 玲香 名古屋短期大学 現代教養学科 准教授	58名

4回目	8月20日	家康をつくりあげた松平家をたどる東海散策の旅～マイクロツーリズム～	笹生 友広 桜花学園大学 英語学科 教授	89名
5回目	8月27日	健康は楽しい食事から	八幡 美保 名古屋短期大学 保育科 准教授	70名

申込者総数：183名（男性77名、女性106名）

地域に密着し開かれた大学と認知される一助として、本公開講座は機能していると考えられる。アンケート結果を見ても大半がリピート参加者である。

4 令和4年度 科学研究費助成事業受け入れ決定者

- (1) 研究代表者：保育学部 上村晶教授
研究課題名：子どもの関係構築プロセスの自律的可視化による保育者の意識変容に関する研究
- (2) 研究代表者：保育学部 小柳津和博准教授
研究課題名：インクルーシブ保育技術の視覚化
- (3) 研究代表者：保育学部 小原倫子教授
研究課題名：保育者の情動認知の獲得、習熟プログラムの開発
- (4) 研究代表者：保育学部 勝浦真仁教授
研究課題名：知的障害・発達障害のある幼児を育てる両親の well-being に関する研究
- (5) 研究代表者：保育学部 柏倉秀克教授
研究課題名：リンクワーカーを中心とした中途視覚障害者支援に関する実証的研究
- (6) 研究代表者：保育学部 寺田恭子教授
研究課題名：GMFCS Level V 脳性麻痺者の研究参画による長期運動介入の試み
- (7) 研究代表者：保育学部 加藤あや美准教授
研究課題名：早期英語教育イマージョンコーパス構築からの効果要因分析と教育指標の開発
- (8) 研究代表者：保育学部 ダーリンプル規子教授
研究課題名：乳幼児精神保健を活用した保育現任研修プログラム試案の開発
- (9) 研究代表者：保育学部 木村達志教授
研究課題名：運動性溶血性貧血の新たな評価法の開発と予防を目的とした食習慣の提案
- (10) 研究代表者：学芸学部 柳田綾准教授
研究課題名：英語コミュニケーション能力と人間性を高める英語授業の活動・タスク・授業モデル開発
- (11) 研究分担者：保育学部 柏倉秀克教授
研究課題名：視覚障害者の社会参加を促す視覚リハビリテーションマネジメント・パスの構築

- (12) 研究分担者：保育学部 小原倫子教授
研究課題名：夫婦と一緒に育児に向き合うためのサポートシステムの提案
- (13) 研究分担者：保育学部 森山雅子准教授
研究課題名：夫婦と一緒に育児に向き合うためのサポートシステムの提案
- (14) 研究分担者：保育学部 松永康史准教授
研究課題名：「学習指導要領体制」の構造的変容に関する総合的研究
- (15) 研究分担者：保育学部 寺田恭子教授
研究課題名：呼吸循環フィットネスを評価する新しい指標の多角的検討
- (16) 研究分担者：保育学部 勝浦眞仁教授
研究課題名：F-SOAIIP を用いた特別な支援の必要な保護者対応の記録システムの開発（厚生労働省）

5 令和4年度 海外研修

学部・学科	研修名	研修地	参加者	期間
国際教養 こども学科	オーストラリア 保育士資格取得	オーストラリア (ゴールドコースト ／ブリスベン)	25名	2023/2/16～2024/1/12
国際教養 こども学科	コロナ特別対応	オーストラリア(ゴ ールドコースト)	4名	2023/1/4～2023/2/12
国際教養 こども学科	海外保育フィー ルドスタディ	ニュージーランド	23名	2023/2/4～2023/2/18
学芸学部	ニュージーラン ド・クライスト チャーチ	ニュージーランド (クライストチャー チ)	1名	2023/2/3～2023/7/8
学芸学部	オーストラリア 5週間	オーストラリア (パース)	12名	2023/2/10～2023/3/19
学芸学部	ニュージーラン ド4週間	ニュージーランド (クライストチャー チ)	12名	2023/2/11～2023/3/11
学芸学部	ビクトリア大学 プログラム	カナダ	26名	2022/8/7～2022/8/29
学芸学部	語学研修	マルタ島	1名	2023/2/10～2023/3/19
学芸学部	夏期韓国研修	韓国・清州大学	6名	2022/8/17～2022/8/31
学芸学部	韓国国費留学	順天郷大学	1名	2022/4/1～2023/1/11
学芸学部	韓国国費留学	順天郷大学	1名	2023/2/20～2024/2/29
学芸学部	Asian Studies	韓国(順天郷大学)	2名	2022/8/25～2023/6/26

6 地域との連携協力

(1) 豊明市

豊明市と本学は平成 19 年に教育分野での連携に関する包括協定を締結し、教育研究・生涯学習・文化・スポーツ・子育て・観光・街づくり等の諸課題において地域社会の発展に寄与すべく相互協力を展開している。

市の各種委員会には本学教員が関わっており、豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会、豊明市協働推進委員会、個人情報保護審議会、豊明市社会教育委員会、外国籍市民施策懇話会委員等に委員を派遣している。

本学教員を派遣して豊明市南部公民館において、12 月 10 日に豊明市大学連携市民講座が開催された。

その他 7 件の事業への協力依頼があった。また、市では本学専攻科保育専攻の学生を有給実習生として受け入れている。

(2) 刈谷市

平成 23 年 6 月 14 日、桜花学園大学と刈谷市観光協会は観光協定を締結した。令和 4 年度には観光ゼミ学生が観光マップを作成した。

(3) 土岐市

平成 26 年 3 月 24 日、桜花学園大学・名古屋短期大学と土岐市は観光連携に関する協定を締結した。フィールドワーク先として本学学生が市を訪問するが、令和 4 年度はコロナ感染拡大のため中止した。桜花学園大学の教員が土岐市観光振興推進協議会の会長を務めている。

(4) 豊田市

令和 2 年 12 月 3 日、桜花学園大学・名古屋短期大学と豊田市は教育・保育・子育て支援分野での連携協定を締結した。

(5) 安城市

令和 3 年 12 月 3 日、桜花学園大学・名古屋短期大学と安城市は教育・保育・子育て支援分野での連携協定を締結した。

7 教育・学生支援

§ 大学附置研究所

[観光総合研究所]

本研究所は観光産業・観光文化・関連諸学等の研究及び調査を行い、その結果を本学の教育に反映させ、観光の振興と観光産業・観光文化の進歩・発展に寄与・貢献することを目的として活動している。令和 4 年度の活動内容は下記の通りである。

(1) 第 17 回公開講座

①日時：令和 4 年 11 月 17 日（木）13：30～16：30

②会場：愛知県産業労働センター ウィンクあいち 1201 号室

講演 1：千年鮭きっかわ 代表取締役社長 吉川真嗣氏

演題：「先人の心と知恵を受け継ぐまちづくり
～新潟県村上市の事例から～」

講演 2：愛知県観光コンベンション局観光振興課 課長補佐 渡邊亨介氏

演題：「あいち『ツウ』リズムの推進

～ツウなひとに喜ばれる観光プログラムづくりと販売戦略～」

③参加者：一般 38 名、学生 3 名、関係者 10 名 合計 51 名

(2) 第 4 回エアライン&ツーリズムセミナーの開催は以下の通り。

①日 時：令和 4 年 7 月 6 日（水）13：30～17：30

②場 所：合同セミナー 524 教室、各社ブースは 53C～53L

③出展企業：航空会社 3 社、旅行会社 3 社、ホテル 2 社、空港関連 1 社、その他 1 社計 10 社

④参加者：学芸学部 4 年 1 名、3 年 28 名、2 年 1 名、1 年 3 名 小計 33 名、
英語コミュニケーション学科 1 年 10 名、現代教養学科 2 年 1 名
不明 3 名 合計 47 名

⑤内 容：各出展企業から 10 分のプレゼンテーション発表、その後、各社が部屋に分かれて学生と個別相談を実施。個別相談は予約制とした。
中部国際空港旅客サービスはオンラインでの参加となった。

(3) 第 2 回ホスピタリティ講演会

①日時：令和 4 年 10 月 26 日（水）13：10～14：40

②場所：524 教室

③講師：目黒勝道氏 元スターバックスジャパンコーヒー人事サービス部部長

④テーマ：スターバックスのホスピタリティと社会人に求められるもの

⑤参加者：英語学科 19 名、英語コミュニケーション学科 2 名、
現代教養学科 1 名、計 22 名が参加。

(4) 有松日本遺産推進協議会からの受託研究事業

名古屋市有松日本遺産推進協議会より有松の歴史・伝統文化を後世に引き継ぐための調査事業を受託。3 年目で各家庭に残る貴重な史料の調査保存活動を実施。活動の総括として 2 月 5 日（土）・6 日（日）の 2 日間、有松の棚橋家住宅にて発表会を開催し、2 日間で来場者 249 名と好評であった。

[チャイルドエデュケア研究所]

本研究所は、平成 30 年 4 月に名古屋短期大学「保育子育て研究所」と桜花学園大学「教育保育研究所」を横断的に統合・改組して創設された。①研修・事業部門、②研究部門、③相談部門の 3 つの部門を有し、地域と連携しながら運営している。

主要な活動として、地域で乳幼児を持つ保護者を対象とした子育て支援室「さくらんぼ」による子育て交流会を改組以前から開催しており、本年度は計 172 回の交流会に子ども 492 人、保護者 414 人が参加した。支援室開放も行い、子ども 459 人、保護者 414 人が利用した。感染症予防の配慮から利用を一日 7 組に限定

した予約制とし、参加者には「子育て支援室感染防止マニュアル」を確認の上でご利用いただいた。

7月17日（日）には現職保育者である卒業生を対象とした「夏季保育セミナー」、11月22日（日）には「冬の講演会」として早稲田大学人間科学学術院教授佐藤将之氏による対面公園「主体性を育む保育を考える」を実施した。

2020年11月よりWebサイトをリニューアルし、子育て支援室「さくらんぼ」の予約をオンライン化、研究所の活動につき情報発信に努めている。

年度活動報告書として、研究所員の研究発表や現場保育者の実践記録等を収録した「チャイルドエデュケア研究所年報（第20号）」を発行。掲載した研究・実践報告は以下の通り。

(1) 桜花学園大学

- ① 太田早津美教授「子どもが主体的に遊べる保育環境づくり」
- ② 石山英明教授「日本の食プロジェクト・国際教育こども学科の米づくりー保育内容『環境』の実践的学びとしての農業体験」

(2) 名古屋短期大学

- ① 新沼英明教授「『子どもの主体性を引き出す保育者』の育成を目指して」
- ② 高田吉朗教授「『造形遊び』に関する一考察」

8 職員研修会(大学・短大合同FD・SD研修会)

令和4年度のSD研修は、平成29年の改正「大学設置基準」で謳われた「教職協働」の必要性を認識し、例年、桜花学園大学、名古屋短期大学および事務局がそれぞれに開催してきたFD・SD研修会を、合同の「FD・SD研修会」として実施した。キャンパスを共有する両大学では、教職協働は必然のものとして日常的に行われてきた。壁のない組織の特性・強みをより強化するため、現代の文教課題および対処法を、学外識者から啓蒙を受け、共に学ぶ機会とした。

(1) 日時：令和4年7月27日（水） 13:10～14:10 オンライン開催

(2) テーマ：「教学マネジメントをどう理解し、実践するか
～学習成果の可視化を中心に～」

(3) 講師： 関西大学 教育推進部 教授 山田剛史氏

(4) 成果： 受講者アンケートにおいて、教育の質保証が求められる社会的背景、教育活動の点検評価におけるIRの機能、学修成果・教育成果に関する情報およびそれらを用いた点検評価活動（アセスメント）について、教職員の9割以上が「理解が深まった」との声を寄せた。教学マネジメントに対する理解を深める研修会になったと言える。教学マネジメントに向けた様々な取り組みの重要性が認識された一方で、それらが機能する仕組み、さらにその効果検証が今後の課題である。

9 イベント

大学祭『第59回 名桜祭』 テーマ「 葉 」

11月11日（金）～11月13日（日）の3日間に開催。

令和3年度は新型コロナウイルス感染予防対策のため、学生のみで開催した。令和4年度は国内に感染の影響がまだ残存する中、参加者全員の個別来場登録を行うなどの管理を徹底して、3年ぶりに広く一般客も迎えての大学祭が復活した。

【来場者数】

11日（金）1,404名、12日（土）3,301名、13日（日）2,915名
3日間計 7,620名

初日、2日目と天候に恵まれたが、3日目の日曜日は雨が降り来場者数が伸びなかった。開催規模はコロナ禍前に比べて縮小したものの、3年ぶりに飲食の模擬店が40店舗ほど出店し、幼児や小学生も来場したので、従来の名桜祭らしい盛り上がりが見られた。

10 一般広報活動

令和元年度より、桜花学園大学の諸活動を広く社会に発信することの強化を図り、メディアへの情報発信・対応を組織的に行っている。これは教育・研究面ならびに学生の諸活動を通じて、本学の魅力や強みを周知する機能となり、各種ステークホルダーから受験生世代への口コミ効果をもたらす効果も生む。

組織的広報活動も4年目となり、教職員の広報意識の高まりから、プレスリリース件数も増大し、連動して報道数も下表のように激増した。

前年度から教員の研究活動の広報にも注力したこと、本年度は特色ある授業、ゼミ活動のリリースが奏功した。全国的な話題となる例も複数あり、テレビで取り上げられる機会が増えたのが本年度の特色であった。

なお、本学の場合は、キャンパスを共にする桜花学園傘下の名古屋短期大学および名古屋短期大学附属幼稚園とそれぞれに連携しての取組みが多いため、大学・短大・幼稚園の広報活動は一元化して実施している。

年度	新聞	雑誌・タウン紙等	テレビ・ラジオ	計	プレスリリース
令和4	34件	4件	22件	60件	33件
令和3	30件	0件	8件	38件	17件
令和2	19件	2件	7件	28件	12件
令和1	9件	5件	2件	16件	13件

※実績数は、桜花学園大学、名古屋短期大学、名古屋短期大学附属幼稚園の合算値。

§ 大 学 院

1. 中長期計画について

令和5年度受審の認証評価に向けた準備に取り組んできた。また初めてとなる令和4年5月発行の教職課程自己点検評価を完成させた。2023年度は、認証評価の受審、教職課程自己点検評価の外部評価（全国私立大学教職課程協会）が開始されることになっており、認証評価受診後の整備、小学校専修免許の教職科目・教科科目の充実、国際学部開設に連動した地域文化専攻のカリキュラム改革に着手する。

2. 教育・学生支援について

①社会人院生の学びの質の向上させるために、大学院生の学びの振り返りとして、学修ポートフォリオの導入を2021年度から開始し、2022年度はさらにマイナーチェンジし、高度専門職業人の養成という点からディプロマ・サプリメントの判断材料になるよう運用を開始した。

②2021年度から授業を開講した教員の授業報告書の作成を開始した。院生からの授業アンケート、それに対するフィードバック、それらを踏まえた授業内容の一年間の計画・実施・振り返りとして記載できる様式にし、創意工夫、見えてきた院生のニーズを、教員間で対面によって報告し共有することをFD活動として定式化したが、2022年度から、それらを前期・後期ごとに実施することにし、さらに教職課程科目については日本学術会議による「学士課程の基準」もしくは文部科学省による教職課程コアカリキュラム基準を用いた振り返りを追加した。

③「院生学会活動支援規程」、「大学院相談支援窓口ガイドライン」、「大学院遠隔授業運用ガイドライン」を新しく作成し、2022年度から実施した。

④桜花学園高校の協力により、地域文化専攻の専修免許（英語）の選択科目として「スクール・インターシップ（英語）」を、2022年度から開設した。

3. 学生募集について

2022年度入学生は、人間科学専攻2名、地域文化専攻1名の入学となった。2023年度入学生に向けた入試説明会は、Ⅰ期入試説明会（参加4名）、Ⅱ期入試説明会（参加者2名）となり、個別の開催が2回（各回1名）となった。Ⅱ期入試受験者5名であり、人間科学専攻5名の入学となり、人間科学専攻の募集人員を充足できた。いずれも社会人入試、長期履修生であった。内訳は名古屋短期大学卒業生1名、桜花学園大学保育学部卒業生1名、学芸学部からのストレートマスター1名、他学出身者2名であった。

S 保 育 学 部

1 教育・学生支援について

●重点事項

- (1) 保育学部の教育方針である「参加・共同・創造」は、ガイダンス・卒業式等の学生が集会する場で確認ができた。保育学科及び国際教養こども学科の学生による主体的な活動の積極的な支援を学部学生運営委員のサポートとして行い、学部間・学科内・学年間の連携交流の強化を概ね図ることができた。
- (2) 保育学科と国際教養こども学科の教員が相互に連携し、保育学部 175 名定員の入学生に対する教育の質保証と点検を研修会および自己点検評価において行うことができた。
- (3) 大学における教育内容等の改革課題に鑑みて、教育内容や方法、教育環境の整備を行い、FD活動を推進することができた。

●新規項目

- (1) 教員の e-パーソナル点検評価（教員自己点検評価）を導入し、一部試行することができた。
- (2) 個々の学生にあった学修支援を目指した「学生 e-パーソナルカルテ」（ディプロマサプリメント）を卒業時に学生の学修成果として明示することができた。
- (3) 保育学科における 2024 年 4 月の新教育課程や履修モデルについて定めることができた。国際教養こども学科については継続的に検討を行った。

●継続項目

- (1) 多様な学生に対する支援として、ICT を用いた学生管理システムは、Moodle、Microsoft Teams、Office365 等の運用の点検、個別の学修支援としてインターネット環境の整備をさらに進めることができた。
- (2) 「共通教育科目」について、運営や学生の習熟度の検証は、アセスメントの方針やルーブリックにより、検証することができた。
- (3) 実習指導を含めて、個々の学生の個性や学修レベルに合わせてきめ細かく教育課程の学修上の指導を行うことができた。
- (4) 学生の自主実習やボランティア活動を支援し、市町村との多分野での社会貢献活動を拡充することができた。
- (5) 学部学科で育成する資質・能力について、保育学部として教師像・保育士像をもとに検証を行うことができた。なお GPA の活用を含めた各学年の学修到達点については継続して検討する。
- (6) 保育学科においては、特別支援学校教諭 1 種免許状の教職課程に必要な実習体制を確立することができた。
- (7) 国際教養こども学科においては、学生の受け入れに対応するための教育環境や授業運営における課題を精査することができた。
- (8) 国際教養こども科においては、留学が必修となっている課程を考慮し、海外における危機管理態勢の充実を継続して検討する。

2 学生募集について

●重点項目

- (1) 保育学部として入学定員数の遵守とその充足の継続に努めたが、2学科とも定員を充足することができなかつたため、広報活動等を強化するなどの努力を継続的に行う。
- (2) 保育学部2学科の教育内容と学生の活動の状況について積極的に広報を行い、本学部の教育特色を打ち出すとともに、教育・保育職の魅力の伝達に一層努める。

●新規項目

- (1) 学科の特徴や、学部学生運営委員会を中心とした行事の創造について、従来実施していたHPに加えてSNSでも広報を行うことができた。

●継続項目

- (1) 桜花学園高等学校等との教育的接続に留意し、保育を学びたい高校生たちの動機づけに資する教育活動や情報提供を概ね行うことができた。また高大接続に関する規定を整備した。
- (2) 受験生の増加を目指し、HPなどの充実を含め、就職実績以外の保育学部の魅力を高校生に伝えていくことが十分とはいえないため継続的な課題とする。

3 その他

●重点項目

- (1) 保育学部の教学マネジメントの適正化をはかるIR（大学を取り巻く環境の分析、教育研究の実態、学生の実態の把握）は十分とはいえないため継続的な課題とする。
- (2) 卒業生（現役保育者等）との教育・実習・就職関連の連携を図るため、教育・保育職支援センターの規定を整備する中で卒業生支援の項目を明示した。
- (3) 学芸学部との連携を図りつつ、自己点検評価を通して大学改革の中での保育学部の果たす役割を確認し、必要かつ可能な改革努力を継続的に行っていく。
- (4) 名古屋短期大学保育科教員との教育・研究・社会貢献などの分野での連携は、専攻科保育専攻の海外留学を共同的に実施することができた。

●新規項目

- (1) 専攻科保育専攻からの海外留学タイプへの進学を希望する学生の編入を想定した国際教養こども学科の、学修支援・カリキュラムについての検討を進めた。

S 学 芸 学 部

1 教育・学生支援について

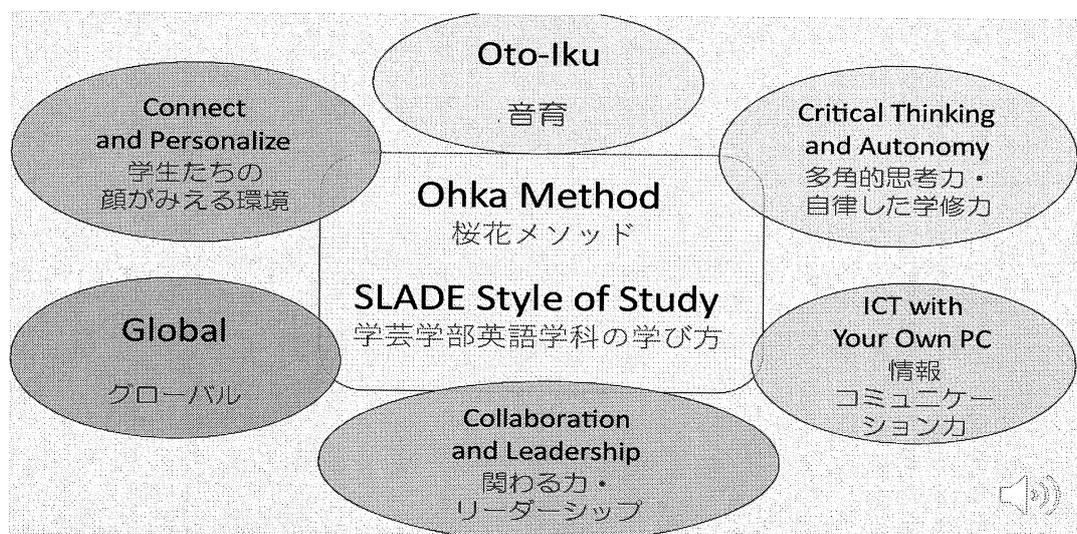
教育の質向上を目指すために、英語・韓国語・中国語を含む多言語コミュニケーション能力・多文化理解能力の強化、社会人基礎力の強化、音読指導などを中心とした音声主体の言語教授法の強化、TOEIC 受験の推進、短期・長期留学準備・実施対策などを最優先課題として取り組んだ。

●重点項目

- (1) 英語コミュニケーション能力の強化、社会人基礎力の強化を推進した。
- (2) 主体性を涵養するために、学生の学力と資質に合わせた学修サポートを実施した。
- (3) 安全かつ質の高い留学を可能とするプログラムを夏休み、春休みに各種実施した。
- (4) 就活力強化につながるキャリアサポート体制の充実を図った。具体的には、学科専門科目である「企業研究 I・II」の授業履修への強い推薦を行った他、2年生の共通ゼミ（授業名称：Basic Seminar III・IV）で就職に特化した就職講話の時間を2回作った。

●新規項目

- (1) 「英語+α」を強化したカリキュラム改革をした。
- (2) 新しい留学先・制度の開拓をした。新規留学先は以下の通り。
 - ① 英国：ノーサンプトン大学、② 台湾：大葉大学、③ 韓国：清洲大学
- (3) 学部独自の学修評価システムを構築した。
- (4) 学部教育の総体として音読教育・音声訓練に焦点を当てた「Ohka Method」の確立に努めた。また、このメソッドのあり方については、以下のように学部教員で協力して図式化したことで、それを使用しながら各方面への学部教育紹介に使用してきている。2022年度はこの Ohka Method の教育の効果を検証するために、学科教員が共同研究を実施し、その成果の一部を研究紀要に掲載した。業名称：Basic Seminar III・IV）で就職に特化した就職講話の時間を2回作った。



●継続項目

- (1)ESC(英語学習センター)の活用を推進し、英語力の強化を図った。
- (2)キャンパスにおける英語による学修環境の整備・充実を図った。
- (3)英語教育(音声教育、アクティブラーニング、基礎文法教育)の成果を検証・評価しながら、更に進展させた。また、学生の幅広い英語力をよりの確に反映させるため、教育課程の見直しを行い「Speech & Presentation」や「英語基礎文法」の授業を新設した。
- (4)海外の多様な高等教育機関との提携・連携を積極的に進め、今後の学生や教職員の国際交流の幅広いニーズに応えられる体制を充実させた(台湾・大葉大学)。また英語圏を強化するという目標も達成した。(英国・ノーサンプトン大学とのMOU締結)
- (5)学修ポートフォリオによる学修成果の理解をより一層図った。
- (6)ボランティア活動を積極的に支援し、学生の社会への参加意識を涵養した。
- (7)キャリア支援体制および国内インターンシップ体制を検証し、その充実に努めた。
- (8)FD活動の一環として教員ポートフォリオを継続し、教員の自己研鑽に活用した。

2 学生募集について

●重点項目

- (1)学生募集のために「教員交代制によるインスタグラム更新」を行なった。その他、「日本語教師資格取得プログラムの充実」「留学生が常にいる環境づくり」に取り組んだ。学生確保は目標未達成となったが、入試結果・分析について以下の通り入試委員より報告され、2022年度の研修会、2023年度4月の第1回会議において学科で情報を共有した。

【学芸学部入試結果】 入学者数(定員50名):13名(前年度:17名)

【分析】

- ・指定校推薦一般3名、スポーツ選抜3名、桜花高推薦0名、一般選抜2名と大変厳しい状況となった。
 - ・総受験者数は前年度80名→今年度26名、合格者前年度69名→22名と前年度と比べて3分の1に減少した。
 - ・コロナウイルス蔓延による留学、外国語系の不人気、少子化による受験者数全体の減少、他大学入学の易化などの原因が考えられる。
- (2)既存の学部プログラムをベースとして、2024年度より始まる国際学部の開設準備を行った。

●新規項目

- (1)復活した留学プログラムの実績を広くPRした。
- (2)短期大学や専門学校からの編入生をターゲットにした広報戦略を入試広報課と年間を通して相談した。
- (3)外国人を対象にした入試制度・方法を新設することとした。

●継続項目

- (1)桜花学園高校との教育連携を継続して、積極的に働きかけた。
- (2)PR チラシを作成して広報活動を強化した。具体的には「学芸学部ニュース（※名称は SLADE ニュース）の次の刊行期間短くしての定期発行」「学科 HP の中身を一変」「女子高校生向けの韓国講座のチラシ作成、および韓国語講座の実施」「留学を経て帰国した学生が登場して学部紹介を行う動画作成」などを行った。
- (3)オープンキャンパスの企画内容を工夫して参加高校生の満足度を高めた。
- (4)HP、SNS を通して、様々な学部の活動を発信する頻度を上げた。
- (5)より魅力的な HP・インスタグラム構成を工夫した。
- (6)広報ツールとしてのビデオ制作、地域のメディアの活用を工夫した。

3 その他

●重点項目

- (1)入学後、学修意欲が低下する学生の特別支援方法を検討した。具体的には、2 年生・3 年生保護者説明会の実施、定期的なリエゾンシート活用、定期的な個人面談をそれぞれ行った。
- (2)学部の専任教員人事に関する計画を立てた。
- (3)2024 年度の新学部開設に向けて諸準備を進めた。年間を通して、数十回にわたる会議を重ねて「ポリシーの確立」「入試制度の確立」「教育課程の確立」「全ての授業について、担当する専任教員、非常勤教員を確定」「留学先受け入れ承諾書の依頼と受理」など、200 ページ以上に渡る資料を準備し、最終的には 2023 年 3 月 31 日までに必要な書類を整えて 2023 年 4 月の提出に備えた設置届出書を完成させた。この他、具体的な広報活動としては「国際学部向けのチラシ」「PR 動画作成」「電車広告」「立て看板設置」「新大学案内の制作」「各種学部宣伝のための説明会準備」などを行なった。

●新規項目

- (1)第 3 次認証評価に向けた作業を推進した。
- (2)新学部（国際学部）の体制作りを進めた。具体的には「入試制度の確立と運用方法」「カリキュラムマップ作成と各授業の担当教員」「留学生制度の計画」「授業内容」をそれぞれ確定させ「学則や各種規程の再整備」を行なった。

●継続項目

- (1)教員の教育・研究能力を支援する FD 活動を継続実施した。
- (2)教員の研究活動を強く推奨し、その成果の情報公開を行った。
- (3)英語ストーリーテリングコンテストを継続実施した。
- (4)桜花学園高校関連事業を継続し、協力関係を一層充実させた。
- (5)地域への社会的貢献活動を積極的に継続した。
- (6)海外提携大学との交流を継続する。留学生受入れ・派遣事業を継続した。

名古屋短期大学

1 学生数の確保（令和5年度 入試の結果）

（1）令和5年度入試 志願状況と定員超過率

専攻・学科	定員	志願者数	合格者数	5年度 入学者数	定員超過率
保育科	240	264	237	158	0.66
専攻科保育専攻	20	47	45	44	2.2
英語コミュニケーション学科	80	40	36	25	0.31
専攻科英語専攻	7	0	0	0	-
現代教養学科	80	67	63	39	0.49

（2）令和4年度オープンキャンパスの結果

	4月24日	6月5日	7月3日	8月5日	8月6日
保育科	4	100	78	101	98
英語コミュニケーション学科	0	9	14	18	8
現代教養学科	3	22	18	28	16

	9月4日	11月12日	11月13日	3月5日	3月26日	合計
保育科	46	26	21	8	32	514
英語コミュニケーション学科	11	4	4	3	5	76
現代教養学科	13	5	8	2	10	125

※4/24 春の相談会

2 学生の進路・就職

（1）令和4年度 進路・就職内定状況（令和5年3月31日現在）

	保育科	英コミ学科	現代教養学科
卒業生数	234	55	65
職希望者数	173	40	55
就職内定者数	173	37	52
就職以外の進路	61	15	10
未決定者数	0	3	3

(2) 就職以外の進路内訳

	保育科	英コミ学科	現代教養学科
編入学	0	7	5
留学	0	2	1
専攻科	43	0	0
研究生	0	0	0
専門学校	1	2	1
臨時職員	4	0	0
フリーター	0	3	1
その他	13	1	2

3 令和4年度 公開講座

統一テーマ：「再発見！新たな暮らしのエッセンス」

日時：令和4年7月9日（土）から令和4年8月27日（土）まで
毎週土曜日（計5回開催）

場所：桜花学園大学・名古屋短期大学

主催：桜花学園大学地域連携センター、名古屋短期大学地域連携センター

共催：豊明市教育委員会 後援：愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会

その他：参加費無料、託児あり、各講座定員100人

開催回数	開催日	講座名	講師	受講者数
1回目	7月9日	コロナに負けない運動習慣のススメ！	寺田 泰人 桜花学園大学 保育学科 教授	86名
2回目	7月16日	マンガで読み解く、コロナ＜社会＞を 生きるためのヒント	西原 麻里 名古屋短期大学 現代教養学科 准教授	74名
3回目	7月23日	おうちキャンプのすすめ	山下 玲香 名古屋短期大学 現代教養学科 准教授	58名
4回目	8月20日	家康をつくりあげた松平家をたどる東 海散策の旅～マイクロツーリズム～	笹生 友広 桜花学園大学 英語学科 教授	89名
5回目	8月27日	健康は楽しい食事から	八幡 美保 名古屋短期大学 保育科 准教授	70名

申込者総数：183名（男性77名、女性106名）

地域に密着し開かれた大学と認知される一助として、本公開講座は機能していると考えられる。アンケート結果を見ても大半がリピート参加者である。

4 令和4年度 科学研究費助成事業受け入れ決定者

- (1) 研究代表者：保育科 杉山実加准教授
研究課題名：明治期以降に「逸脱した母」と大衆がみなしてきた乳幼児の母親像の変遷
- (2) 研究代表者：保育科 鳶田弘子准教授
研究課題名：保育所実習におけるミドルリーダーとしての主任保育士の指導行動モデルの提案
- (3) 研究代表者：現代教養学科 綾部六郎助教
研究課題名：ポスト・ジェンダー法学の構築に向けた総合的研究：法と意味秩序の相克を軸に
- (4) 研究代表者：現代教養学科 西原麻里准教授
研究課題名：1990年代の少女マンガにおけるジェンダー・異性愛規範に関する表現と解釈の研究
- (5) 研究分担者：英語コミュニケーション学科 大西美穂准教授
研究課題名：日英の語りテキスト（原文/訳文）比較的考察
- (6) 研究分担者：保育科 吉田真弓准教授
研究課題名：韓国国家水準幼児教育課程の改定・実行過程に関する調査研究
- (7) 研究分担者：現代教養学科 西原麻里准教授
研究課題名：マンガ―舞台芸術間のアダプテーション分析とその理論化

5 令和4年度 海外研修

学部・学科	研修名	研修地	参加者	期間
専攻科 保育専攻	オーストラリア保育士資格取得	オーストラリア (ゴールドコースト)	9名	2022/4/12～2023/4/8
現代教養学科等共催	夏期韓国研修	韓国・清州大学	20名	2022/8/17～2022/8/31
英語コミュニケーション学科	海外英語実習 4ヶ月	米国	9名	2022/8/15～2022/12/8

* 令和4年度オーストラリア保育士資格取得のための留学について

新型コロナウイルスのパンデミック終息が見通せたことからオーストラリア政府が留学生の受け入れを再開したため、専攻科保育専攻の学生のうち13期生については予定より大幅に遅れて令和4年3月に、14期生はコロナ前とほぼ同時期の令和4年5月にそれぞれ渡航した。その後、現地における語学研修、保育実習等を経て、全員が Certificate III in Early Childhood Education and Care の資格を得て帰国した。なお、留学希望人数の減少により従来はあったブリスベン

への学生派遣を見送り、全員の留学先をクイーンズランド州ゴールドコーストの提携校である Imagine education Australia とした。

6 地域との連携協力

(1) 豊明市

豊明市と本学は平成 19 年に教育分野での連携に関する包括協定を締結し、教育研究・生涯学習・文化・スポーツ・子育て・観光・街づくり等の諸課題において地域社会の発展に寄与すべく相互協力を展開している。

市の各種委員会には本学教員が関わっており、豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会、豊明市協働推進委員会、個人情報保護審議会、豊明市社会教育委員会、外国籍市民施策懇話会委員等に委員を派遣している。

本学教員を派遣して豊明市南部公民館において、12 月 10 日に豊明市大学連携市民講座が開催された。

その他 7 件の事業への協力依頼があった。また、市では本学専攻科保育専攻の学生を有給実習生として受け入れている。

(2) 土岐市

平成 26 年 3 月 24 日、桜花学園大学・名古屋短期大学と土岐市は観光連携に関する協定を締結した。フィールドワーク先として本学学生が市を訪問するが、令和 4 年度はコロナ感染拡大のため中止した。桜花学園大学の教員が土岐市観光振興推進協議会の会長を務めている。

(3) 豊田市

令和 2 年 12 月 3 日、桜花学園大学・名古屋短期大学と豊田市は教育・保育・子育て支援分野での連携協定を締結した。

(4) 安城市

令和 3 年 12 月 3 日、桜花学園大学・名古屋短期大学と安城市は教育・保育・子育て支援分野での連携協定を締結した。

7 教育・学生支援

§ 大学附置研究所

[観光総合研究所]

本研究所は観光産業・観光文化・関連諸学等の研究及び調査を行い、その結果を本学の教育に反映させ、観光の振興と観光産業・観光文化の進歩・発展に寄与・貢献することを目的として活動している。令和 4 年度の活動内容は下記の通りである。

(2) 第 17 回公開講座

①日時：令和 4 年 11 月 17 日（木）13：30～16：30

②会場：愛知県産業労働センター ウィンクあいち 1201 号室

講演 1：千年鮭きっかわ 代表取締役社長 吉川真嗣氏

演題：「先人の心と知恵を受け継ぐまちづくり
～新潟県村上市の事例から～」

講演 2：愛知県観光コンベンション局観光振興課 課長補佐 渡邊亨介氏

演題：「あいち『ツウ』リズムの推進
～ツウなひとに喜ばれる観光プログラムづくりと販売戦略～」

③参加者：一般 38 名、学生 3 名、関係者 10 名 合計 51 名

(2) 第 4 回エアライン&ツーリズムセミナーの開催は以下の通り。

①日 時：令和 4 年 7 月 6 日（水）13：30～17：30

②場 所：合同セミナー 524 教室、各社ブースは 53C～53L

③出展企業：航空会社 3 社、旅行会社 3 社、ホテル 2 社、空港関連 1 社、その他
1 社計 10 社

④参加者：学芸学部 4 年 1 名、3 年 28 名、2 年 1 名、1 年 3 名 小計 33 名、
英語コミュニケーション学科 1 年 10 名、現代教養学科 2 年 1 名
不明 3 名 合計 47 名

⑤内 容：各出展企業から 10 分のプレゼンテーション発表、その後、各社が部
屋に分かれて学生と個別相談を実施。個別相談は予約制とした。
中部国際空港旅客サービスはオンラインでの参加となった。

(3) 第 2 回ホスピタリティ講演会

①日時：令和 4 年 10 月 26 日（水）13：10～14：40

②場所：524 教室

③講師：目黒勝道氏 元スターバックスジャパンコーヒー人事サービス部部長

④テーマ：スターバックスのホスピタリティと社会人に求められるもの

⑤参加者：英語学科 19 名、英語コミュニケーション学科 2 名、
現代教養学科 1 名、計 22 名が参加。

(4) 有松日本遺産推進協議会からの受託研究事業

名古屋市有松日本遺産推進協議会より有松の歴史・伝統文化を後世に引き継ぐ
ための調査事業を受託。3 年目で各家庭に残る貴重な史料の調査保存活動を実
施。活動の総括として 2 月 5 日（土）・6 日（日）の 2 日間、有松の棚橋家住宅
にて発表会を開催し、2 日間で来場者 249 名と好評であった。

[チャイルドエデュケア研究所]

本研究所は、平成 30 年 4 月に名古屋短期大学「保育子育て研究所」と桜花学
園大学「教育保育研究所」を横断的に統合・改組して創設された。①研修・事業
部門、②研究部門、③相談部門の 3 つの部門を有し、地域と連携しながら運営し
ている。

主要な活動として、地域で乳幼児を持つ保護者を対象とした子育て支援室「さ
くらんぼ」による子育て交流会を改組以前から開催しており、本年度は計 172 回
の交流会に子ども 492 人、保護者 414 人が参加した。支援室開放も行い、子ども

459人、保護者414人が利用した。感染症予防の配慮から利用を一日7組に限定した予約制とし、参加者には「子育て支援室感染防止マニュアル」を確認の上でご利用いただいた。

7月17日(日)には現職保育者である卒業生を対象とした「夏季保育セミナー」、11月22日(日)には「冬の講演会」として早稲田大学人間科学学術院教授佐藤将之氏による対面公開「主体性を育む保育を考える」を実施した。

2020年11月よりWebサイトをリニューアルし、子育て支援室「さくらんぼ」の予約をオンライン化、研究所の活動につき情報発信に努めている。

年度活動報告書として、研究所員の研究発表や現場保育者の実践記録等を収録した「チャイルドエデュケア研究所年報(第20号)」を発行。掲載した研究・実践報告は以下の通り。

(1) 桜花学園大学

- ① 太田早津美教授「子どもが主体的に遊べる保育環境づくり」
- ② 石山英明教授「日本の食プロジェクト・国際教育こども学科の米づくりー保育内容『環境』の実践的学びとしての農業体験」

(2) 名古屋短期大学

- ① 新沼英明教授「『子どもの主体性を引き出す保育者』の育成を目指して」
- ② 高田吉朗教授「『造形遊び』に関する一考察」

8 職員研修会(大学・短大合同FD・SD研修会)

令和4年度のSD研修は、平成29年の改正「大学設置基準」で謳われた「教職協働」の必要性を認識し、例年、桜花学園大学、名古屋短期大学および事務局がそれぞれに開催してきたFD・SD研修会を、合同の「FD・SD研修会」として実施した。キャンパスを共有する両大学では、教職協働は必然のものとして日常的に行われてきた。壁のない組織の特性・強みをより強化するため、現代の文教課題および対処法を、学外識者から啓蒙を受け、共に学ぶ機会とした。

(1) 日時：令和4年7月27日(水) 13:10～14:10 オンライン開催

(2) テーマ：「教学マネジメントをどう理解し、実践するか
～学習成果の可視化を中心に～」

(3) 講師： 関西大学 教育推進部 教授 山田剛史氏

(4) 成果： 受講者アンケートにおいて、教育の質保証が求められる社会的背景、教育活動の点検評価におけるIRの機能、学修成果・教育成果に関する情報およびそれらを用いた点検評価活動(アセスメント)について、教職員の9割以上が「理解が深まった」との声を寄せた。教学マネジメントに対する理解を深める研修会になったと言える。教学マネジメントに向けた様々な取り組みの重要性が認識された一方で、それらが機能する仕組み、さらにその効果検証が今後の課題である。

9 イベント

大学祭『第59回 名桜祭』 テーマ「 葉 」

11月11日（金）～11月13日（日）の3日間に開催。

令和3年度は新型コロナウイルス感染予防対策のため、学生のみで開催した。令和4年度は国内に感染の影響がまだ残存する中、参加者全員の個別来場登録を行うなどの管理を徹底して、3年ぶりに広く一般客も迎えての大学祭が復活した。

【来場者数】

11日（金）1,404名、12日（土）3,301名、13日（日）2,915名
3日間計 7,620名

初日、2日目と天候に恵まれたが、3日目の日曜日は雨が降り来場者数が伸びなかった。開催規模はコロナ禍前に比べて縮小したものの、3年ぶりに飲食の模擬店が40店舗ほど出店し、幼児や小学生も来場したので、従来の名桜祭らしい盛り上がりが見られた。

10 一般広報活動

令和元年度より、名古屋短期大学の諸活動を広く社会に発信することの強化を図り、メディアへの情報発信・対応を組織的に行っている。これは教育・研究面ならびに学生の諸活動を通じて、本学の魅力や強みを周知する機能となり、各種ステークホルダーから受験生世代への口コミ効果をもたらす効果も生む。

組織的広報活動も4年目となり、教職員の広報意識の高まりから、プレスリリース件数も増大し、連動して報道数も下表のように激増した。

前年度から教員の研究活動の広報にも注力したこと、本年度は特色ある授業、ゼミ活動のリリースが奏功した。全国的な話題となる例も複数あり、テレビで取り上げられる機会が増えたのが本年度の特色であった。

なお、本学の場合は、キャンパスを共にする桜花学園傘下の桜花学園大学および名古屋短期大学付属幼稚園とそれぞれに連携しての取組みが多いため、大学・短大・幼稚園の広報活動は一元化して実施している。

年度	新聞	雑誌・タウン紙等	テレビ・ラジオ	計	プレスリリース
令和4	34件	4件	22件	60件	33件
令和3	30件	0件	8件	38件	17件
令和2	19件	2件	7件	28件	12件
令和1	9件	5件	2件	16件	13件

※実績数は、桜花学園大学、名古屋短期大学、名古屋短期大学付属幼稚園の合算値。

5 保 育 科

[中長期計画の進捗状況について]

短大離れが進み、240名の定員維持が難しい中、令和4年度は、入学者数が158名と大幅に下回る入学者であった。こうした厳しい現状に加えて、新型コロナウイルスの感染も依然として増減を繰り返す中、入試広報も通常の高校訪問や対面でのオープンキャンパス等に制限がかかるなど、感染状況に応じた対応を迫られた。コロナ禍の入試広報の対処としては、保育科紹介の動画を作成し、対面でのオープンキャンパスを完全予約制として人数を限定するなどの対応をしながら広報活動を実施した。さらに、高校生が「保育」に興味を持てるよう桜花学園高校などへ出張し、保育の講座を実施したり、高大連携の学習支援や「創作絵本コンクールの開催」、「土曜日体験授業」「ナイトキャンパスツアー」などいくつかの独自企画を継続した。特に「ナイトキャンパスツアー」の企画は、平日の夕方でも多くの高校生が参加され、有効であることが確認された。今後、従来通りのオープンキャンパスや高校訪問のみでなく、新たな戦略、企画を入試広報に取り込むことが重要かと思われた。コロナ禍が長期にわたり影響を及ぼすことが予想される中、継続的な厳しい現状を厳粛に受け止め、学科定員の見直しも含めて検討しつつ、今後も保育科の真の目標である「質の高い信念のある保育者」を目指すべく教育について考えていきたい。

保育科では、多様化したニーズの学生に対応するため、長期履修制度について検討してきたが、諸規程や履修モデルの作成等、早期の実施へ向けて議論を重ねた結果、当面は実施しないことを決定した。

1. 教育・学生支援について

●重点項目

公務員正規採用の短期大学全国トップレベルを今年度も達成でき、私立園（幼・保・こども園）からの求人的一定数確保を確保できるなど就職状況は順調な面もみられた。また、各入試区分および実施内容を見直し、意欲のある学生募集と質の高い保育者養成に取り組むことや、学生に質が多様化する中で、保育職への意欲を向上させることについては継続的課題である。

近年の教育活動における重要な課題としては、コロナ禍の対応として随時、moodleやteamsを使ったオンラインに切り替わってきた。教員もかなり操作に習熟してきたこともあり、適切な活用が徐々に可能となった。学生についても、保育科では、全学生にノートPCの購入を推奨し、積極的に授業で活用するようになったことから当初の混乱は減少するなど、teamsや動画を使った授業に対して、教員、学生の双方が慣れて学習がスムーズに展開できたようである。また、オンラインに切り替わることで、あらためて対面での授業の重要性を認識しつつ、オンライン授業の有効な活用も実感できるなど、新たな発見もみられた。実習においては、保育所、幼稚園、児童福祉施設での学外実習が一部困難になり、代替授業を余儀なくされるなどこともあったが徐々に通常の実習に戻りつつあった。

コロナ禍がようやく出口の見える中で、今後も、現状に適応した教育・学生支援のさらなる改善が今後の課題である。

●新規項目

保育科専任教員による「高校生のための保育学入門」のテキストを作成し、それに基づき、桜花高校からの入学予定者に加えて、新たにすべての推薦入学生を対象にして、moodleによる入学前課題を実施した。今後、新たにテキストを作成し直し、改善していく。公務員対策専門講座の一部外部委託の実施と修正および本学担当教員による連携の強化を図ることができた。毎年就職試験日や試験内容が変化するため、いち早く情報を取り込んで対策にかかる必要がある。1、2年生に共通して学びを継続的に振り返るための「保育者へのみち」を電子化し、エクセルで学生が入力することを試みた。

●継続項目

進路就職指導の徹底を図るために、就職先の環境についての情報収集および就職先と学生の適正についてのきめ細やかな指導を行ってきた。就職を希望する地域別の懇談会(2年生から1年生への情報提供及び自治体による就職試験等のガイダンス)や、就職試験の時期に対応した指導を行ってきた。

コロナ禍による自宅学習のために、短大の生活に馴染めず、就学困難者(家庭環境、心身の疾患、学修意欲の低下など)が増加した傾向がある。それらの学生に対するきめ細かい指導並びに経済的負担を抱えた学生に対して必要な具体的支援対策を図ってきた。継続的な支援が必要である。

国際的視野を持った保育者、多様な保育に対応できる保育者の育成を目指しているが、新型コロナウイルスの感染の拡大により、すべての海外研修が(オーストラリア、ベトナム福祉ボランティア・スイスドイツ幼児教育研修)が中止となった。再開へ向けての準備を検討していく。

実習の指導体制を見直しつつ、個々の学生に対応したカリキュラムや指導体制を構築し、実施してきた。また、教員の負担軽減のために、巡回指導教員の事前面談をゼミの時間に実施するなど効率的な指導のあり方を随時検討し、実践している。

2. 学生募集について

●重点項目

少子化及び短大離れに対する新たな学生募集対策を実施すると同時にコロナ禍に対応した学生募集を実施した。高校訪問は限定されながらも実施され、対面式のオープンキャンパスにおいては完全予約制としつつ高校生を募集した。例年通りの学生募集は実施できないなど難しい点も多くあったが、情報発信をネットなどを活用することによって、全国的に多くの高校生へ情報を配信できるなど、新たな戦略の可能性を発見することになった。今後は、ツイッターやインスタグラムの定期的な配信やホームページ等のリニューアルによって、さらなる、「保育の魅力」や「名短保育の実力」についてアピールしたい。

さらに、入学の志望動機の多くが公務員を希望していることから、公務員正規職員合格者数の維持のためのさらなる広報を継続し、本学保育科の特色としてアピールできるように継続していく。

四年制大学との併願層を取り込む対策の強化として、専攻科保育専攻の教育課程を見直し、「ワーキングスタディ」を生かして四年制以上の新たな魅力をアピールし、広報

を強化する。三河地方の受験者取り込み継続と三河地方への学科教員の高校訪問が実現できなかった。今一度検討したい。

●新規項目

単なる同じ内容のオープンキャンパスを繰り返し実施することは避け、実施する時期やニーズに合わせた特色のあるオープンキャンパスを実施していく。そのために、オープンキャンパス毎に担当教員を決め、それぞれが創意工夫を凝らした企画を実施した。さらに保育科独自の企画として「ナイトキャンパスツアー」などを実施した。また、新たに「子ども夏まつり」「子ども芸術祭」などの行事を実施し、地域貢献と同時に学生に魅力のある催しとして高校生へアピールできる企画を実施した。

●継続項目

新しい入試制度の導入とコロナ禍の影響によって、受験生の動向が非常に読みづらい傾向があった、結果として、定員を下回ることになったが、近隣の大学、短期大学も同様の状況であったことから、来年度に向けて戦略の練り直しが必要であると思われる。一つの方法として、受験生の志望校決定の早期化（年内）と情報不足への対応として、指定校推薦、さくら選抜等、（年内の）前半入試での入学者獲得を目指すための積極的な広報活動が必要である。

また、桜花学園高校と推薦枠の検討、高大連携、入学前課題等でコミュニケーションを密にとることができた。今後もさらに交流を図り、意欲のある生徒の情報を入手して入学できるように連携を図っていくようにする。

今後は、出張型の地方のオープンキャンパスを開催したり、SNSの活用や地域連携なども視野に入れた保育科独自の広報活動を提案するなど、新しい広報の方法を探っていくのも課題である。また、社会人入試受験者増加をめざす対策として、各地域および一般学部系大学への本学進学の有効・有益性をアピールする広報も継続し、入学者増加に学科をあげて最大限の努力を行う。

3. その他

●重点項目

保育科と専攻科保育専攻との学びの連動性、連続性を持たせるための新たなカリキュラムの作成については、新年度への継続課題であり、学科の改革ワーキングを設置することとした。基礎学力強化に向けた取り組みや国語力、作文する力はさらに強化する必要があるため、保育基礎演習の修了レポート、保育実践演習の卒業論文などの充実を図ることとした。

実習指導は例年の課題であるが、進路変更を考える学生には十分に検討したうえで、実習実施については早期に決定し、学生自身を迷わせ、学びの意欲が低下しないような指導方針を検討する。

●新規項目

保育科の新たな方向性として、多様性、国際性などの特色を生かした学科の構築について、中長期的な計画を視野に入れて検討していく。

5 専攻科保育専攻

1. 教育・学生支援について

●重点項目

学位論文の指導を的確に実施するため、論文指導に講座制を取り入れ、教員間での指導を均等化すると共に、各自のテーマに沿った個別指導にも力を入れ、ある一定の成果が上がった。ワーキングスタディを希望する学生も増加し、個々の課題はありながらも、学生支援の中核となっている。

また、コロナ禍の影響で、オーストラリアへの長期の海外研修が延期となった。そのために履修科目の前倒しや、次年度へ向けての渡航計画の再検討、留学タイプから国内タイプへの変更、休学、退学者への対応等、多くの変更と対応を余儀なくされた。

●新規項目

国内タイプワーキングスタディについては、新規自治体、私立保育所を加えることができた。ワークスタディでの実習を安定させるためにある一定の期間連携協定できるように協定のシステムを構築したい。

留学タイプの語学力の低下が懸念されることから、留学タイプに進学を考える保育科2年生を対象に留学事前指導に加えて語学の指導も行うようにした。留学中においては、論文指導を連続して行えるように teams 等を活用したオンライン指導を行い一定の効果を上げることができた。

なお、留学タイプについては、将来的には、桜花学園大学国際教養こども学科における編入枠に組み込むことで発展的解消を図る予定である。

●継続項目

「特例適用専攻科」に基づく論文指導において、中間発表会と口頭試問については、コロナ禍で今年度はオンラインによる発表となったが、大きな混乱もなく実施することができた。学位論文の指導体制は講座制と個別指導を織り交ぜることで、かなり整備されてきた。その一方で、定員を大きく上回る入学者のために教員負担も大きく問題になっている。また、留学タイプ学生に対する現地における訪問指導教員と指導時間の増加は、検討課題である。オーストラリアへ訪問する教員は、日本での授業も抱えており、検討していくことが課題として残っている。

国内タイプのワークスタディは、少しずつ拡大している。今後は各自自治体等で提携協定の調印を進めていきたい。

2. 学生募集について

●重点項目

専攻科保育専攻については、専攻科での専門性の向上のための教育を「四大同等」以上という周知を中心とする広報活動をさらに推進し、増加する四大志望者層の取り込みに攻勢をかけた。また、学内での広報、アピールを機会のあるごとに推進してき結果、定員を大幅に上回る入学者となった。さらに、他短大を指定校とするなど、他短大からの入学者の増加を目指し、加えて社会人の受け入れの姿勢も目指していく。

●新規項目

新規項目として以下3点をあげて取り組んだ。次年度へ引き継ぎつつ、学生募集へとつなげていきたい。

- (1) 社会人など多様な受験層へ向けた特色を打ち出した各種の資料づくり
- (2) 入試広報課と連携した広報活動エリア・内容の見直し
- (3) 多様な就職先の確保と指導体制の構築
- (4) 留学タイプを停止し、桜花学園大学へ編入する流れを確立する

●継続項目

論文指導における教員と学生のマッチング及び指導体制の強化について、講座制を取り、1年生の論文作成の基礎指導を行った。個別の論文テーマに応じた指導体制を目指し、より充実した論文指導を整えていきたい。専攻科保育専攻の四大同等の認知度は、まだ薄いことが高校訪問の際の聞き取りで明らかになった。専攻科保育専攻の魅力を高校へ広く周知してもらうためのパンフレット作りや広報強化を図っていく。

3. その他

専攻科保育専攻の将来構想については、留学タイプを桜花学園大学への編入枠へ移行させること。国内タイプと留学タイプを統合した新たな魅力の創設のためのカリキュラム改革や資格の創設など検討し、定員増も図りながら早急な改善の実現を目指すこととする。

§ 英語コミュニケーション学科

1. 教育・学生支援について

●重点項目

(1) コロナ感染状況に応じた語学留学実習・海外英語実習への迅速で適切な対応

コロナ禍において実施を断念してきた各種海外研修プログラムの完全再開に向け、実施方法や時期の調整を行った。参加募集方法にも暫定的な変更を加え、結果的に協定派遣タイプの基本的なプログラムすべての実施を成し遂げた。まず、「語学留学実習（4か月間留学）」は、派遣先を絞っての実施となったが、2年ぶりに米国フロリダ州の2つの協定派遣先大学において、通常の期間で予定通り実施した。また、「海外英語実習（4週間ホームステイプログラム）」は、参加対象を2年生（令和3年度入学者）まで広げることで、昨年度研修参加を断念した学生への臨時救済措置とした。これに伴い、卒業式前に帰国できる期間設定が必要となり、派遣先大学との時期の調整を行った。受け入れ先の提携大学2箇所の理解を得ることができ、ベルビューカレッジ（アメリカ）およびシェフィールド大学（イギリス）の2箇所に、合計17名の学生を派遣することができた。

以上の通り、本年度は昨年度参加できなかった学生への海外研修の機会の提供も叶い、実習内容や派遣先もほぼコロナ禍以前の形を取り戻しつつあるが、課題も残っている。派遣先の大学や機関によっては受け入れを一時停止、あるいは取りやめた機関もあること、燃料価格の高騰や為替レートの激動によって研修費用が上がっていること、ホームステイの受け入れ家庭の確保がコロナの影響で難航することなどである。よって、新規の受け入れ先の選定や、ホームステイ以外の方法の模索、留学奨学金の獲得に値する良好なプログラムの設定などの対策を早期に施す必要がある。

(2) コロナ感染状況により代替授業あるいは代替・対面混在授業が発生した場合の教育の質の担保および学生への適切な学修支援

コロナ対応による代替授業の必要性や需要はほぼなくなり、対面の通常授業が概ね復活した。しかし学科行事については、従来どおりの方法での実施は中止せざるを得なかったため、内容を一部変更したり代替企画で補ったりして、学生の学びや体験に支障がでないような策を練った。1年生前期のCooking in English（英語でクッキング）は昨年度は実施を見送ったが、今年度は感染状況が収束を見せた後期に、調理内容を縮小して復活させた。2年生のスポーツ大会は屋外でできる「モルック（フィンランドの屋外ゲーム）」を採用し、時期を調整して実施した。また、2年「英語専門演習（ゼミ）」の学外研修やゼミ研修旅行についても、時期や期間を調整して実施できた。

●新規項目

(1) 語学留学実習・海外英語実習の代替となるプログラムの提供準備と参加への支援

本プログラムが復活し、代替プログラムを提供する必要はなくなった。また、昨年度参加できなかった2年生への参加を支援したことで、昨年度から持ち越していた課題が解消した。

(2) 海外英語研修、海外ボランティアへの参加希望者数に応じた体制づくり

入学者数との兼ね合いで、参加希望者数に応じた体制づくりは必要性を増している。た

だし本年度は2年生学生を含めた参加支援を行ったため、希望者数は減少せず、この課題への対応は次年度以降に行うこととなった。

●継続項目

(1) 語学留学実習・海外英語実習に参加する学生に対する経済的支援の提供（日本学生支援機構の奨学金タイプAの継続採択）

日本学生支援機構（JASSO）の奨学金は本年度も採択され、多くの学生にとって、語学留学実習・海外英語実習に参加する際の決め手となった。

(2) 学習成果の測定と点検

英語力の測定、社会人基礎力の客観的測定、学生アンケート実施などを中心に、多角的に学習成果を測定した。さらに、それぞれについてオンラインポータルサイトや対面の講習会を通して学生へフィードバックを行った。測定の結果については学科会議、学科研修会において3ポリシーに沿った点検を実施した。また、成果のフィードバックの一環として従来の学科奨励賞制度に改善を加え、TOEIC、英検、VELCテストのスコア優秀者に奨励賞を授与した。

(3) 学科の魅力アップに向けた検討

卒業生の多彩な進路開発に向け、就職だけではなく編入学や留学などの進学指導の強化を検討および開始している。コロナ禍に求人が落ち込んだこともあり、進学希望者の割合が増え、進学先も多様になっている。学科の魅力のひとつとして継続していきたい。

2. 学生募集について

●重点項目

(1) 定員の充足

2年連続で厳しい結果となった。本学科の人気の就職先である航空、ホテル、観光分野の産業としての停滞が影響したことは大きい。また、出願数減少に苦戦した他大学の英語系の学部学科で、前年度の未充足を回復させるための合格者数調整の動きがあり、本学科の出願者数に影響が出たと考えられる。しかし、高校での海外研修が再開すれば、海外に関心を持つ受験生の数は上向きに戻ることが予測される。また学科の海外研修プログラムも再開し、短大の求人も上記の分野で増加が期待できるため、教育の充実と効果的な広報で定員充足につなげたい。

(2) 入試制度改革や短大・英語系学科を取り巻く情勢に対応しながら、効果的な広報を実施する。

入試委員が地道な広報活動を行ったが、広報内容について学科で意見交換をする機会が少なかったことは反省点であり、次年度に向けての継続課題である。

●新規項目

(1) 語学留学実習参加を確約する入試制度改革・拡充

語学留学実習の参加条件の緩和と、参加を確約する入試制度改革を実施した。その効果

で、確約枠の指定校推薦選抜やさくら選抜入試を利用した入学者の割合が増加した。他の入試方法での入学者の落ち込みを補う方策として引き続き拡充を進める。

(2) 2021 年度に実施した「語学留学実習」の実績アピールと、グローバル社会で英語力を活かして活躍したいという学生に対して有効な進路アピール

広告宣伝や入試説明会などで「語学留学実習」参加者の英語の伸び率を表にして示している。併せて、語学留学実習に参加した学生の声や進路をオープンキャンパスや学科ホームページ、SNSなどで具体的に伝え、海外体験の効果をアピールしている。

●継続項目

(1) コロナ感染拡大の状況に対応し、効果的で満足度の高いオープンキャンパスの検討

オープンキャンパスの満足度は高く、参加者のほとんどが前期入試に出願した。今後はオープンキャンパスへの誘致が課題となる。

(2) 桜花学園高校指定校推薦入試の広報と受験者の獲得

桜花学園高校からの進学者の進路を広報のために伝えているが、昨年度入学者は留学確約枠で入学した学生も海外研修を断念しており、大きく広報として扱えなかった。一方、大手の企業への就職内定や四年制大学への編入学など、進路については良いニュースとして伝えることができた。

(3) ウェブサイトや SNS による広報のより一層の充実

各種の海外研修や学科行事の復活で、コロナ禍で停滞していた SNS やウェブサイトには華やかな投稿内容が戻ってきた。研修先に滞在中の学生からのニュースをできるだけリアルタイムで配信し、高校生の関心につながるように工夫・促進した。

§ 専攻科英語専攻

1. 教育・学生支援について

●重点項目

(1) 専攻科英語専攻全体の教育内容、制度・体制の整備と充実

専攻科英語専攻の教育内容は、学位授与機構の認定専攻科にふさわしいもので、教育の水準も高めに設定している。この教育体制に認定内容以上の見直しを加えることは難しい。一方、英語コミュニケーション学科からの進学希望者の希望する教育内容との齟齬になる部分も見受けられたため、進学希望者が入学前にその特徴をよく理解できるように、入試説明に改善を加えた。また、専攻科英語専攻での学びの内容と、同じキャンパスに立地する桜花学園大学学芸学部での学びを比較し、両者のメリット・デメリットを公平に伝えることで、適切な進路選択ができるような支援を行った。

(2) 少人数教育の中、よりきめ細かい対応と指導

本年度の入学生は、学位授与機構の学位審査を受けず、修了のみを希望して進学したため、この学生のニーズに応じた指導ができています。

●新規項目

(1) 課外での学習支援、学習環境のさらなる整備

課外での学習支援として、希望施設におけるインターンシップの新規導入を学生とともに計画した。残念ながら学生の事情で実現に至らなかったが、代わりに同施設でのアルバイトとして継続的に進路設計に努めている。また、授業内で他大学のゼミと合同ゼミを実施した。英語学を学ぶ姿勢などについての刺激を受ける機会となった。

(2) より適切で効果的な履修指導

少人数指導の利点として、学生ごとの履修指導が実現できた。履修科目を希望に沿った形で選択できるように柔軟に対応した。また授業内容も各教員が学生のニーズを聞き取りながら進めた。

●継続項目

(1) 長期的な専攻科英語専攻のあり方についての検討

学位が取れるという広報による進学者が、進学後に教育上の矛盾や進路選択時の矛盾を感じないように、進学前の説明方法を再検討した。

(2) 短大カリキュラムやキャンパス内の他学部他学科とのより良い連携の検討

英語コミュニケーション学科と専攻科英語専攻のカリキュラムの連携については、専攻科の学位取得に必要な科目を専攻科だけではなく短大にも設置する必要があることが、英語コミュニケーション学科の教育課程を改定する上での課題となっている。一方、キャンパス内の桜花学園大学との連携は少し進み、学生にも資するところがあった。今後さらに促進することを予定している。

2. 学生募集について

●重点項目

(1) 定員の充足

桜花学園大学との連携とのバランスを考えながら、専攻科進学希望者への指導を行った。今年度は専攻科英語専攻の利点よりも桜花学園大学の利点を重視した学生が多かったため、桜花学園大学への編入学者は増加した一方で、専攻科の入学者増にはつながらず定員充足には至らなかった。こうした背景事情に鑑み、今後の方針を引き続き検討する。

(2) 専攻科進学希望者を早期に把握し専攻科の安定的運営につなげる

専攻科英語専攻への進学希望者の把握を早期に行った結果、学生本人が専攻科と他の進路との比較検討を行う期間を確保できた。結果的には専攻科への進学には結びつかなかったが、健全な進路指導は行えた。

●新規項目

(1) 英語コミュニケーション学科への入学を検討する高校生向けに、短大卒業後の進路の選択肢の一つとして専攻科の存在を周知し、その魅力をアピールしていく。短大の人気の落ち込む現在にあり、4年間の学びが確保されていることは高校生にとっての魅力のひとつと考えている。一方、学科としてこうした4年間の学びの確保を、桜花学園大学との連携に見出すべきとの方向性の検討も始まった。

(2) 英語コミュニケーション学科在校生に対し、専攻科の魅力をアピールする場を増やし、アピール内容、アピールの仕方を工夫する。

専攻科英語専攻に関心を持つ学生は一定数いる。同時に、それらの学生は他大学への編入学を検討していることが多い。今年度も適切な指導の範囲での魅力のアピールを行った。

(3) ホームページのより一層の充実

ホームページへの適切な掲載のあり方を検討した。今年度は、掲載内容の変更には至らなかったが、学科会議においてホームページ掲載原稿の提案と意見交換までを行った。引き続き検討を進めることにしている。

●継続項目

(1) 専攻科進学希望者獲得のためのタイムリーで適切な広報

専攻科英語専攻のための広報や説明会について学科で再検討し、実施時期の適切な設定や個別相談の実施など、それぞれ丁寧に行った。

(2) 高校生向け広報のあり方の検討

オープンキャンパスや大学案内への掲載方法について学科で再検討し、オープンキャンパスに参加した高校生からの情報も聞き取りながら、進路選択に効果が出るように広報を行った。

S 現代教養学科

1 教育・学生支援について

●重点項目

この2年間はコロナ禍によって従来通りの教育活動・学生支援ができなくなっていたため、ウィズ・コロナ時代に応じた各種の改革を行い、学生の満足度を再び高める必要がある。具体的には、

- (1) 日常化したリモートワークに対応できるよう、オンライン時代に求められるパソコンスキルを向上させ、就職活動でアピールできるようにする。
- (2) WordやExcelなどソフトウェアの技術習得だけでなく、コンピュータとインターネットの原理を理解したうえで、日常生活やリモートワークを効率化するための道具として応用できる能力を身につける。
- (3) Teamsなどのコミュニケーションツールを使いこなしてオンライン授業で共同作業をスムーズに行うための技術と知識を身につける。

●新規項目

- (1) プログラミングの授業を新設して、コンピュータの原理を学ぶ。
- (2) コロナ禍で実施困難となっている従来の学外研修の代わりとなるようなアクティブ・ラーニングを用意して、就活の自信に繋がる体験を生み出す。
- (3) オンラインでの就職活動に対応できるように、「教養演習 I」や「キャリアデザイン I」等の授業でオンライン面接の指導および予行演習を取り入れる。
- (4) 「キャリアファイル」「ゼミノート」および各種レポート等をデジタル化・オンライン化することにより2年間の学修ポートフォリオを作成して、学修成果をいつでも参照できるようにする。

●継続項目

- (1) ゼミ教員による個別面談の機会を増やして多様化する学生のニーズをより詳しく把握し、一人一人の特性に応じた親身な支援を行うことで、学生が自ら決めた目標に向かって意欲的に学ぶように指導をしていく。
- (2) 学生の満足度を継続して客観的に測定し、教員の授業改善や学生指導方法改善などに反映させる。
- (3) カリキュラムの基本的な考え方の一つである「講義+資格・検定+研修」のバランスのとれた学習が実現できるような実践的な教養教育づくりに取り組む。
- (4) より楽しく、学びがいある学科づくりに取り組み、より魅力的な教養教育の創造に挑戦する。
- (5) 四年制大学への編入学に関する情報を収集し、編入学を希望する学生に対する具体的な支援について検討し、編入実績を上げる。

< 事業報告 >

● 重点項目について

- (1) 2022 年度は感染状況が落ち着いたため遠隔授業を実施する期間がなかったが、「キャリアデザイン I」や「教養演習 I」で個人のノート PC 利用を日常化したことで、各種パソコンスキルが向上し、PC 利用にまつわる相談が減少している。
- (2) 個人 PC 経由で学内のネットワークに参加することで、家庭内の利用では実感しにくい〈組織ネットワーク〉に対する意識が養われ、ファイル共有やプリンタ共有に関する知識も身につけ、就職して企業で働く場合にもスムーズに適応できるようになった。
- (3) ゼミ活動で積極的に Teams を活用することで、学科イベントの企画や大学祭の模擬店運営等に関する話し合いなどの際には、対面でのコミュニケーションを補う形でのデジタルな情報共有がスムーズに行われ、オンラインとオフラインのそれぞれの特性に応じた使い分けを実践的に会得することができるようになった。

● 新規項目について

- (1) 新カリキュラムによって「プログラミング演習」という授業を新設したが、2 年次前期科目のため 2023 年度前期に初めて開講される。
- (2) 1 年前期に「GENKYO FES」という学科イベントを新設した。これはゼミごとに独自のワークショップを企画・運営して他の 1 年ゼミや他学科の学生、教職員に自分たちのことを知ってもらうイベントである。ゼミの時間を 4 回使って話し合いと準備作業を行い、告知チラシの配布やポスター展示を行ったうえで、5 月 18 日（水）の 2 限に体育館で実施した。通常の授業時間であるため、学科外の来場者は 20 名程度であったが、バラエティに富んだ体験型のワークショップは好評で、運営した 1 年生もこの経験から自信を得て 11 月の名桜祭での模擬店運営に活かすことができた。
また夏休みには 3 年ぶりに海外研修の一環として「韓国研修」を実施することができ、2 週間研修に 1 年生 2 名と 2 年生 12 名、3 週間研修に 2 年生 2 名が参加した。コロナ禍で 1 年次に学外研修の機会がなかった 2 年生の参加者が多かった。渡航にあたっての感染防止対策にまつわる苦労や入出国の煩雑な手続きなどから学ぶことも多く、学生生活を充実させる貴重な体験となった。
- (3) 「キャリアデザイン I」の授業の中で、外部講師を招いてオンライン面接に関する指導の時間を設けた。「教養演習 II（2 年ゼミ）」の中でも、必要に応じてオンライン面接の練習に取り組んだ。
- (4) 「キャリアデザイン I・II」および「教養演習 I・II」における活動内容をオンラインで記録するスタイルに変え、課題やレポートも Teams 経由で提出する形式にしてデジタル化・オンライン化したことで、2 年間の学びの成果を随時参照できるようになった。

● 継続項目について

- (1) 卒業後の進路（就活）に対する考え方が多様化してきており、事務職だけではなく接客・販売職などを志望する学生も増えているため、1・2 年すべてのゼミ

で個人面談を行って各学生の家庭環境の確認や個性の把握、進路の希望等について話を聞いたうえで親身な指導を実践している。今年度は1年ゼミの担当教員を2名体制にしたことにより、個別面談にさらに時間をかけて学生のケアができるようになった。

- (2) 2023年度からスタートさせる新カリキュラムに向けて、過去の満足度調査を分析しながら授業科目をすべて見直して廃止・新設・内容変更・科目名変更・担当者変更などを行い、より現代社会と学生のニーズに応じたカリキュラムを完成させた。
- (3) 今年度は国内で感染症にまつわる制約が緩やかになったため学外での研修を一部復活させることができるようになったが、まだ以前の状態には至っていないため、再び「講義＋資格・検定＋研修」のバランスのとれた学修を実現させるべく新たな取り組みも増やしながら検討を進めている。
- (4) コロナ禍での各種制約のなかでも学生生活の充実を図るために、1年生の学科内イベント（GENKYO FES およびビブリオバトル）を増やし、大学祭での模擬店をコロナ禍以前のような飲食店だけのものではなく GENKYO FES での経験をふまえてワークショップ形式の模擬店にするなど、体験から学ぶ機会を増やしたことで、新しいやり方で現教らしい学びを提供することができた。
- (5) 従来から多かった心理系学部への編入進学者が2名出たことに加え、韓国の大学（清州大学）との協定により韓国の大学への編入という進路を新たに設定することができた。

2 学生募集について

●重点項目

高校生の「短大離れ」が加速していることと、高校の進路指導方針が変わり進路決定時期が早期化しているため、入学後に進路を決めるための「幅広い学び」を提供している現代教養学科にとっては不利な状況が加速している。それを受けて、短大の魅力伝えるための「短大キャンペーン」に取り組む必要がある。

●新規項目

- (1) 専門学校と比較した短期大学のメリットを受験生や高校教員に向けてアピールするべく、動画コンテンツを多用した SNS 広報を行う。
- (2) 韓国の最新の文化を学ぶ「Kカルチャー論」、スマートフォンで YouTube 用の動画を作る「動画コンテンツ制作」、マンガや映画、ポップミュージック等を通して現代日本の文化を学ぶ「ポピュラーカルチャー論」などの科目を新設し、現代の高校生にとって魅力的な学びを提供する。
- (3) 発達障害やパニック障害、人間関係のトラブル等で電車通学や大教室での受講に難を抱える学生のために、オンラインによる受験・入学・受講・単位取得・卒業の可能性を検討する。

●継続項目

- (1) コロナ禍で停滞していた桜花学園高校との連携を活発に行い、内部進学者を再

び増やす。

- (2) 学科の教育内容、行事などを的確、かつ迅速にホームページの学科ブログ、ツイッター、インスタグラム、ニュースレター等で広報する。
- (3) 短大卒業後に就職だけでなく四年制大学への編入の道も開かれているという多様で確実な進路選択が可能であることを受験生にアピールする。

< 事業報告 >

● 重点項目について

高校生の「短大離れ」対策として、SNSを使った「短大の魅力発信」に力を入れた。具体的には学科公式の SNS (Twitter と Instagram) に投稿する際に必ず「#短大最高」のハッシュタグを付けるようにした。

- ・ 現教ツイッター (https://twitter.com/meitan_genkyo)
- ・ 現教インスタグラム (https://www.instagram.com/meitan_genkyo/)

この「#短大最高」ハッシュタグを使ったキャンペーンは、現代教養学科だけでなく保育科や英語コミュニケーション学科にも呼びかけて共通のキャンペーンとし、さらには東海地方の短大全体でも使うことになっており、広範囲な短大 PR につながるキャンペーンになりつつある。

● 新規項目について

- (1) 2022 年度の動画コンテンツは数本しか作成できておらず、まだ学科の魅力を十分に動画として発信できていない状態である。ただし、夏期に実施した韓国研修に関しては 2 本の動画コンテンツができており、オープンキャンパスの際に再生したり、YouTube で公開するなどして広報・学生募集活動につなげている。
- (2) 2023 年度にスタートする新カリキュラムの一環として「Kカルチャー論」「動画コンテンツ制作」「ポピュラーカルチャー論」「データサイエンス入門」「プログラミング演習」など、従来の「幅広い学び」に対して「より幅広い学び」を提供するための科目群を新設した。今後はこれらの新科目をアピールしていく予定である。
- (3) 2022 年度は特別な配慮を必要とする学生が入学してこなかったこと、またコロナウイルスの感染状況が落ち着いてオンライン授業が実施されなかったことなどから、オンライン受験等の是非についての議論を行う機会がなく、この問題に関しては特に進展がなかった。ひきつづき今後の検討課題としたい。

● 継続項目について

- (1) 2022 年度は桜花学園高校からの内部進学者が 1 名しかいなかった。コロナ前に平均して 10 名程度の内部進学者がいた頃と比べると大きく減少している。コロナ禍によって高大連携行事がオンライン化されたことで、業務は効率化されたものの、対面行事と比べてコミュニケーション不足となり、学科の魅力アピールの影響力が低下しているとみられる。今後は高校生に対して対面で直接学科の魅力を説明できる機会を増やしたい。

- (2) 2022 年度からは SNS だけでなく名古屋短期大学公式ウェブサイト上の学科ブログでも積極的に情報を発信しており、また更新のたびに在学生全体に告知をして、学科の内部広報も力を入れている。次年度は新カリキュラムとなったこともあり、新設科目の認知のための広報に力を入れる予定である。
- (3) 8 月に韓国の清州大学と協定を結んだことで清州大学への 3 年次編入が可能となったため、夏以降のオープンキャンパスでは〈韓国編入〉を宣伝告知し、複数の参加者から反応があった。高校生だけでなく、保護者の関心も高いようである。実際に 2023 年度入学者の中には韓国の大学への編入を希望している学生がおり、広報を継続することでさらなる希望者の入学が見込まれる。

桜花学園高等学校

1 生徒数の確保

(1) 志願状況

種類	受験者数	入学者数
推薦 特選入	134名（昨年度比-27） 21名（昨年度比+11）	134名（昨年度比-27） 18名（昨年度比+9）
一般	798名（昨年度比-28）	126名（昨年度比+14）
合計	953名	278名

- ① さくら選抜入試（進学・国際キャリア）は昨年度より受験生が増加した
- ② コロナ関係の欠席者対象の追試験を実施（対象者：一般5名）
- ③ 【推薦入試】受験者数が減少したが、公立高校併願者が多い本校では、推薦入学者数の減少が入学者数の減少につながるため、推薦入試受験者数を増やす必要がある
- ④ 【一般入試】近年、特進コース受験者数が減少し続けている
- ⑤ 【入学者】国際キャリアコース入学者が確保しきれなかった（成績優秀生徒が受験しているため、公立高校合格、中京大中京との併願者が多い）が、説明会参加者の入級率は高い
- ⑥ オープンスクール・学校説明会では、部活動体験や模擬授業体験を行った
- ⑦ 公立高校の入試体系の変更の影響か一般受験者の歩留まりが良かった

(2) 生徒在籍状況（令和4年4月1日現在）

	1年	2年	3年	計
進学コース	197			197
文Iコース		133	133	266
文IIコース		39	30	69
保育コース		75	78	153
国際キャリアコース	24	33	25	82
特進コース	62	文44 理25	文54 理25	210
合計	283	349	345	977

2 進路の状況

(1) 令和5年3月卒業生（352名）の進路状況

大学 82.2% 短大 9.3% 専門学校 6.4% 就職 1.2% その他 0.9%

合格者数（延べ数）

国公立大学 15名 私立大学 627名 海外大学 1名 私立短大 32名 専門学校 30名

(2) 学園内大学・短大入学者

桜花学園大学	学芸	0	保育	46	合計	46
名古屋短期大学	聴覚	2	保育	21	合計	23

3 生徒募集について

(1) 中学校への対応

- ① 訪問校 322校 — 2回は訪問（必要であれば随時）
名古屋市 — 111校 尾張地区 — 158校 三河地区 — 43校 三重県 — 10校
- ② 資料郵送校 30校
- ③ 各生徒から出身中学校へ近況報告絵葉書（9月に1年桜花祭 10月に2年修学旅行）

(2) 塾への対応

- ① 学校案内など広報物の郵送 — 800塾
- ② 塾主催の入試説明会に参加
- ③ 私塾説明会
6月15日（於本校）
- ④ 全県模試への会場提供
新型コロナウイルス感染予防のため実施せず。

(3) オープンスクール

3回実施 6月18日 7月23日 8月27日

(4) 私学展

10月15日16日 ドルフィンズアリーナ（愛知県体育館）

(5) 学校説明会

2回実施 10月29日 11月19日

(6) 個人相談会

5回実施

(7) 公開授業

11月5日

(8) コース説明会（公立結果発表前、入学予備軍の増加を期す）

- ① 特進・国際キャリア・保育コース説明会
11月5日 12月3日
- ② 特進・国際コース説明会 2月4日 3月18日

4 教育目標への取り組み

(1) 生徒指導

- ① 5分前登校週間の強化
ここ数年、全校あげて取り組んだ結果、かなり定着し、大きな成果を得ることができている
- ② 校外清掃の実施（年2回）
6月2日(木)、10月20日(木)学校・荒畑駅周辺で実施

- ③ 登下校指導の実施
荒畑・御器所駅や通学路で、交通マナーや不審者対策指導実施。
- ④ 200日間自転車無事故無違反ラリーの実施と達成
6月から12月の対象期間
- ⑤ 通学調査の実施（6月）
登下校時の安全が確保されているか、実態調査と部活動生徒や不安を抱える生徒への面談実施。
- ⑥ 防災訓練の実施
6月9日（木）全学年一斉の避難訓練を実施した。
- ⑦ 「生徒部だより」の発行
身だしなみ、SNSの利用の仕方、交通安全・交通マナーについての啓発や長期休業中の注意事項などを記載。
- ⑧ 「建学の精神」指導
ア「1年オリエンテーション」において、「建学の精神の理解と四訓の実践」を目的として、講話や「全体集会」のテーマとする
イ「四訓」の教室掲示。
ウ「四訓」についての作文
作文…1年生は「感謝」、2年生は「規律」、3年生は「奉仕」で、夏休みに作文を書かせることを通して、その意義を深めさせる。年度末には、1・2年生に1年間を振り返って、「努力」について作文を実施。各クラスの優秀な作文を1部ずつ選び、冊子にまとめ次年度以降の「四訓」指導に生かす。
エ「四訓」の書写を全学年対象に実施。優秀作品を桜花祭で展示。
- ⑨ 国際キャリアコースとして海外修学旅行を（オーストラリア・ケアンズ9泊10日）実施した。
- ⑩ 国際キャリアコースの生徒対象（希望者）にターム留学（オーストラリア）8週間滞在を実施した。

(2) 第1学年

- ① 学力補充講座
1学期は中学校の基礎学力が不足している者に対して、国語・数学・英語の講座をそれぞれ週1回実施。1学期中間試験以降は、各定期試験の成績下位者を対象に国語・数学・英語・理科・地歴の講座を週1回実施。
- ② 小テスト
・英単語小テスト：毎週木曜日朝S T時実施。漢字小テスト：毎週火曜日朝S T時に実施。
- ③ 総合的な探求の時間
(進学・特進コース)
毎週金曜4限目、「自己を見つめ将来を考える」というテーマのもと、学年全体として総合学習を実施。
・1学期 大学の先生、卒業生などの講演、自分史ノート作成、進路適性検査などを実施。
・2学期 ビブリオバトル、身近な話題を利用した調べ学習及びプレゼンテーションの実施

・3 学期 百人一首大会、女性の生き方の講演会実施。

④ グローバル・リサーチ (GR)

(国際キャリアコース)

毎週金曜日 3、4 限目「国際的視野を広げる」というテーマのもと、国際キャリアコース独自で実施。

- ・1 学期 話し合いの基本を学ぶ。
- ・2 学期 キャリア甲子園への出場。
- ・3 学期 地方活性化のためのアプリ開発。
- ・不定期に国際的に活躍する女性によるキャリア講演会の実施。

⑤ 夏季休業中の取り組み

芸術鑑賞会「ラブレター」(8月24日)名古屋市公会堂にて実施。

⑥ 長期休業中の補習等

夏期進学補習は7月21日～27日 冬期進学補習は12月26日～28日、1月5日6日と実施した。

⑦ 平常補習等

進学コースで、10月より、国、英、数の進学補習を実施。

特進コースで、国、英、数の進学補習を実施。

理数コース希望者に対して、数学の進学補習を実施。

⑧ 検定への取り組み

1 学年では、全員 3 級合格を目標として、漢字検定、英語検定をそれぞれ積極的に受検させた。

3 月に 3 級味得者に対し特別講座を実施

検定直前対策一講座や課題プリントを配布。

⑨ 学年行事 7月2日 桜大名短訪問

3月8日 保護者対象進路講演会

(3) 第2 学年

① 朝の小テスト (コース毎に別問題にして実施)

毎週水曜日—漢字、毎週木曜日—英単語

② 総合学習

礼法・着付け (6月～7月)、茶道 (9月～2月)

③ 芸術鑑賞 (4月20日)「学校寄席」実施。

④ 長期休業中の補習

夏期進学補習は7月21日～27日 冬期進学補習は12月26日～28日、1月5日6日と実施。

⑤ 平常補習等

特進・文 I・II・英語・保育コースで実施。

⑥ 修学旅行

北九州 1 班・2 班 10 月 25 日～28 日に実施。

オーストラリア・ケアンズ (国際キャリアコース) 10 月 23 日～11 月 3 日に実施。

⑦ 学年行事

8 月 5 日 桜大名短オープンキャンパス 保育コース参加

3 月 6 日 進路ガイダンス (学部・学科説明会)

3月7日 基礎小論文テスト

⑧ 春休み学習合宿（3月22日～24日）湯ノ山グリーンホテル、特進コース対象に実施。

⑨ 検定への取り組み

2年生では、準2級取得を目標として、漢字検定、英語検定を積極的に受検させた。

英検対策—英語の授業の他に各級対策講座を実施。

漢検対策—対策プリントを配布し、各級対策講座実施。3学期には漢字コンテストを実施。

特に文Ⅰ・英語・保育コースはコースとして英検・漢検対策講座を実施。

(4) 第3学年

① 小テスト

英語・漢字小テストを火・木曜日朝S T時実施。他教科についても、授業内で小テストを実施。

② 総合的な探求の時間

・理数・特進コース 英語演習（6月～1月） 文Ⅰ・文Ⅱ・保育コース 英会話（6月～1月）

・文Ⅰ、文Ⅱコース 桜大の先生による模擬授業

③ 進学補習

1学期 4月～6月

夏期休業中 前期（7月21日～27日）中期（7月29日～8月5日）後期（8月22日～26日）

2学期 9月～11月

冬期休業中 12月26日～28日、1月5日～6日

④ 学年進路指導

・進路ガイダンス（全コース）4月20日吹上会議場にて実施。

・学園内推薦・指定校推薦入試希望者保護者懇談会 10月・11月

・保育講座（保育コース）2月9日～10日

・英検準2級特別講座・認定試験（保育コース）2月

⑤ 卒業アンケート

2月27日に卒業アンケートを実施した。桜花での高校生活は、「とても満足」「概ね満足」が78.0%同様に友人関係では92.7%、先生の指導では72.2%、教科の指導では67.6%、進路の指導では69.5%、生活の指導では47.4%、部活動では80.5%、学校行事では73.1%、という結果でした。

(5) 年間行事

4月 1年生オリエンテーション合宿（琵琶湖）2年生芸術鑑賞「学校寄席」3年生大学進路説明会

5月 父母の会委員会（総会）

6月 創立記念日、防災訓練、私塾説明会（於本校）

7月 保護者会

8月

9月 桜花祭（校内発表・ステージ発表は中止）英語スピーチコンテスト、

10月 私学展（ドルフィンアリーナ愛知県体育館）修学旅行（2年）

11月

12月 保護者会、英語コンテスト、定期演奏会（管弦楽）、クリスマスコンサート（合唱）

1月 大学入試共通テスト、合唱コンクール（1・2年）高校推薦・特色入試、高校一般入試、

2月 予餞会、卒業式

3月 定期演奏会（合唱）

(6) 学校評価

① 保護者へのアンケート

令和4年12月に、保護者へのアンケートを実施した。アンケート回収は655件であった。質問「総合的にみて本校の教育活動についてどのように受け止めているか」について、「満足している・やや満足している」の回答は91,4%であった。項目別に尋ねたところ、「教科指導」については同回答が89,0%、「進路指導」90,3%、「生徒指導」90,8%、「学校行事」94,6%、「部活動」69,6%、「德育」95,1%、「施設・設備」97,4%であった。どの項目も昨年度並みの高い評価をいただいた。令和5年度の目標として、全項目の数値が90%を越える事を目標にして、日々の教育活動に取り組んでいきたい。

② 生徒へのアンケート

令和4年7月に、全生徒へのアンケートを実施した。質問項目として、学校生活、家庭生活、授業の理解度等を尋ねた。部活動の参加率は運動部19,0%、文化部64,1%で、全体で83,1%の生徒が参加している。家庭学習時間は34,8%の生徒が1時間以内と回答しており、ここ数年同じ割合が続いているが、「学習教材スタディープラス」等を活用し、学習習慣を定着させていきたい。「学校生活」への満足度は78,8%の生徒が「満足している」と回答し、校内での友人関係でも、92,9%の生徒が「満足している」と回答している。また、83,9%の生徒が「学校生活を楽しんでいる」と回答している。先生への信頼度は74,6%の生徒が「信頼している」と回答しているが、今後は、この数値を80%以上に上げていきたい。「家庭での会話」では、91,9%の生徒が「よくする」と回答しており、「親を尊敬しているか」では、92,6%の生徒が「尊敬している」と回答している。この2つの項目の数値は毎年高い数値を示している。授業の理解度では、教科での数値の差はともかく、やはり教科担任によるところが大きい。大学入試改革、指導要領の改定を踏まえ、今後を見据えた授業改革（ICT教育やタブレットを使用した授業やアクティブラーニング等）に積極的に取り組んでいく必要がある。研修の機会を増やし、研究授業の実施等で、教員個々の授業力を高めていきたい。

③ 卒業生学校満足度アンケート

卒業式前日に、卒業生に対して、学校満足度アンケートを実施した。「3年間の高校生活」について、「不満」と回答した生徒は5,8%で、78,0%の生徒が「満足」と回答していた。「友人関係」「施設」「部活動」の各項目で満足度が80%を越えた。また、不満足度が最も高かったのは「生活の指導」で、19,6%の生徒が不満と回答している。「どんな学校ですか」という質問（複数回答可）に対しては、「真面目な生徒が多い」「進路指導がいい」「部活動が盛ん」の項目が30%を超えた回答であった。

(7) その他

① 図書館とその有効活用

- ・4月に、新入生対象に、クラス別図書館オリエンテーション実施。
- ・外部講師を招いて文化サロンを実施。

- ・全校行事として「朝の10分間読書運動」を6月、11月、2月に実施。
 - ・保護者会期間中の開館時間延長・保護者への図書館開放、桜花祭での一般見学者及びオープンスクールや学校見学での中学生への図書館開放。
 - ・桜花祭でビブリオバトル、ブックバザー、ブックトーク、先生によるオススメ本紹介。
 - ・多読者への読書奨励賞の授与。
 - ・インターネットを利用した新聞検索システムの利用推進や、分野別新聞切り抜き速報の配架による情報提供の充実。
- ② 国際交流
- ・オーストラリア・姉妹校カンバラ校との交流 1年国際キャリアコースとのオンラインによる交流。
 - ・台湾国立蘭陽女子高級中学訪問団来校 中止となり、オンラインによる交流。
 - ・台湾異文化研修 中止。ビデオレター送付。
 - ・夏期マルタ語学研修 中止。
 - ・春期カナダ・ブリッティッシュコロンビア州・語学研修実施。
- ③ 徳育講話
- テレビ放映による「朝の講話」 金曜日朝10分
5回実施（講師：卒業生5名）
- ④ 広報誌
- 「父母の会たより」の発行（7月、2月）
「桜花ニュース」の発行（4月、11月）
「桜花学園報」高等学校のページを編集（3月）
- ⑤ 回賞
- 英語検定、漢字検定、英語・漢字コンテスト等で優秀な成果を修めた生徒に授与。
- ⑥ 展示コーナー「さくらの歩み」常設展示
- ⑦ 芸術鑑賞会（8月24日 ミュージカル「ラブレター」）
- ⑧ 令和4年度 検定資格取得者数（全学年）
- 漢字検定 2級31名 英語検定 準1級2名 2級71名 数学検定 準1級1名 2級12名

1 教育・幼児支援について

(1) 幼稚園教育要領施行4年目の取組み

2022年度は幼児教育の無償化3年目、幼稚園教育要領施行4年目にあたり、急激な少子化の進行も見据えて、コロナ禍の中ユーザー目線での改善・改革を進め、それを広く発信することに努めた。本園の教育課程をもとにした、効果・効率的なカリキュラムマネジメントのために、年間・月間・週間指導計画をクラウド化して、計画作成の効率化と職員間の共有できるしくみの構築を進めた。

また、小学校教育との円滑な接続の課題をふまえ、「生きる力の基礎となる資質、能力」を育てることを位置付け、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を関係者が共有した上で教育課程に位置付け、教育課程ならびに指導計画にもとづく保育の展開に努めた。そのポイントは、次の通りである。

- ① 育ってほしい姿につながる「指導計画」に基づく計画的な保育の展開
- ② 子ども一人ひとりの育ちの把握の一助としての「幼児個人記録票」の活用
- ③ コロナ禍における制約の中でも最大限の工夫を凝らした保育の実施

(2) カリキュラムマネジメントの体制整備

幼稚園教育要領に示されているカリキュラムマネジメントを効率化・実質化するために、全専任教員がパソコン・iPadをもち、短期指導計画である「週案」をはじめ、指導計画をクラウド化して、園長、副園長、教務主任、公務主任による週案の指導援助体制を2023年当初から確立できる体制を整備した。

(3) 「すべての子どもを包容」する保育の実現をめざした取組み

特別な配慮を必要とする子どもへの支援を含めて、すべての子どもたちの最善の利益の実現を第一に、園全体として協力・協同して活動を進めてきた。とりわけ、地域の療育センター、名古屋短期大学保育科との連携を進め、特別な配慮を必要とする子どもへの理解と対応を進めることができた。

(4) 「社会に開かれた教育課程」の充実のための取組み

関係者・関係機関との協力関係を広げ、「社会に開かれた教育課程」の充実の一環として、教育課程内の3つ特別教育プログラム(英語、体操、リトミック)の実施に加えて、教育課程外プログラムとしてサッカー教室、学研幼児教室、英語教室、体操教室、コパン水泳教室を引き続き実施した。このうち、リトミックについては子どもや担任教員からの評価が高いことから、全学年で回数を増やして実施したほか、子育て支援(さくらっこくらぶ)でも実施した。

(5) コロナ感染対策を行いながらの年間計画に基づく活動

① 年間計画に基づく行事の実施

ア 保育参観・給食参観についてはコロナ禍の中で実施できなかったが、それに代わって、動画を配信する形で実施した。

- イ 個人面談については計画通り実施した。
- ウ 毎月の誕生会は、感染拡大状況にあわせてクラス・または学年ごとに実施した。
- エ 総合的な行事のうち、運動会は学年単位、生活発表会はクラス単位で実施した。
- オ 保護者参加の「親子遠足」は、「里山で遊ぼう」に変更して実施した。
- カ 日本(郷土)の文化・伝統の体験のうち、夕涼み会は「なつまつりごっこ」に変更して実施し、豆まきは野外で、もちつき・七夕まつり・ひなまつり・親子有松絞り染め体験などは縮小して実施したほか、有松東海道「福よせ雛」には全園児がぬり絵を出展した。
- キ 鑑賞、見学、交流体験
 - 鑑賞会、人形劇は中止したが、音楽劇(大学の卒業研究等の発表)は実施した。
- ク 記念の儀式(入園式、卒園式、始業式、終業式など)はクラスまたは学年ごとに実施した。

② 親子読書・読み聞かせの実施

- ア 絵本の貸し出し(毎週月曜日)は休止した。
- イ 定期的な絵本の購入と書庫の充実を図った。
- ウ 日常の保育の中で絵本の読み聞かせを重要な活動として位置づけて実施した。

③ 安全指導と対策

- ア 災害等の緊急時に適切な行動がとれ、自分の命が守れるように、様々な想定の下での訓練を実施した。
- イ 安全確保の重要性について保育の中で繰り返し伝達した。
- ウ 避難訓練の実施
 - ・火災と地震の避難訓練……年5回実施(豊明消防署の指導訓練1回を含む)
 - ・東海大地震の予知を想定した緊急時引渡し訓練の実施については見送った。
- エ 交通安全のきまりに関心をもち、交通安全の習慣が身につくような訓練を行った。
 - ・幼稚園前の横断歩道を利用して渡り方について繰り返し体験する機会をもった。
- オ 日常的な安全点検、安全点検表による遊具、施設の安全点検を実施した。
- カ 不審者侵入対策として保護者の送迎時の名札携帯を励行した。
- キ 園内16カ所に設置した監視カメラの存在を知らせ、不審者侵入の抑止を図った。

④ 食の安全と食育の取り組み

- ア 給食の安全な提供と関わり、コンパスグループ社との協議の実施
- イ 毎月1回の給食の献立とアレルギー等の情報の保護者への提供
- ウ アレルギー対応が必要な場合には、「生活管理指導表」の提出を依頼し、その情報を園と学生食堂と保護者で共有した。必要な場合には、給食に代わる代替食(お弁当)の持参を保護者に依頼した。エピペンを所持している園児がいることから、全教職員でエピペントレーナー実習を実施した。
- エ 給食を食育の機会と位置づけ、配膳前に食に関する話を意識的にするようにして、給食が楽しい時間になるように配慮した。
- オ 食に興味を持てるような体験機会として、日本各地の銘柄米を保育室で炊飯する取り組みをすすめるとともに、愛知県の銘柄米「愛ひとつぶ」をJAあいち経済連より贈呈してもらい、お米についての興味を拓げる機会をもった。

2 園運営に関する事項

(1) 10クラス編制の実施と教職員の採用活動

2022年度は園則通りの10クラス編制で運営した。クラス増と教員の退職補充のために2022年4月に3名(新卒2、既卒1)の専任教員を新規採用した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響による療養や自宅待機が相次ぎ、ぎりぎりの人数での運営を余儀なくされた。加えて2022年度末までに、定年退職、結婚に伴う転居を理由とした退職、育児休業等の取得が予定されていたこと、さらに欠員となっている校務主任の補充にも対応できる強靱な教員組織の構築を課題とした。2023年にむけて教職員の採用を積極的に進め、専任教員3名、非常勤教員1名、パート教員4名、幼稚園教諭免許状をもつ職員1名を採用した。

(2) 安全・安心な保育環境の実現のための取り組み

安全・安心な保育環境を実現するために、園内16カ所を常時監視・録画(過去240時間分)できるカメラによって、不審者侵入を監視・抑止するとともに、事故や怪我の状況を確認することで原因究明と再発防止に活用した。園バスの置き去り防止安全装置の導入、iPadによる登園登録などによって安全・安心な保育環境の実現に努めた。

(3) 保健計画の策定と実施

園児及び教職員の心身の健康の保持増進を図るため、園児及び教職員の健康診断、環境衛生検査、園児等に対する指導その他保健に関する事項について計画(学校保健安全法第5条)を策定し実施した。

ア 園児を対象とした身体測定(年3回)、歯科検診、内科検診の実施

イ 教職員を対象とした健康診断の実施

ウ 施設、設備は保健衛生上適切なものであるよう日常的に点検・整備

エ 飲料水の水質検査を定期的に実施

オ 日々の保育の中で、「健康」領域の内容に留意し、自分の身体に関心をもち、大切にしようとする習慣や態度を身につけるような計画立案とそれにもとづく活動展開

カ 手洗い、換気の徹底と衛生管理の励行

キ 感染症の予防に関する適切な対応の実施

ク 熱中症、紫外線対策についての適切な対応の実施

(4) 教職員の資質・能力、専門性の向上のための条件整備

幼児期の教育は大きな転換期にあり、幼稚園教諭の資質・能力の向上は、幼稚園教育の質の改善・向上にとってきわめて重要な課題である。研修はそのための重要な活動であり、研修の機会を保障できる園運営体制を整備するとともに、資質・能力の向上、専門性の向上にむけてのインセンティブを高める方策を検討し、取り組みを進めた。

ア 教職員全員が各自の研修課題を明確にした研修計画の作成

イ 各種の研修に関する情報を教職員に提供する体制の構築

ウ 豊明市幼児教育研究協議会の研修および公開保育、私立幼稚園連盟の研修への参加の奨励とそれを可能にするような園運営の配慮

エ 学級担任教諭と補助教諭の協力・協同の関係を継続的に確立し、平日の研修にも参加

できるような園運営面での配慮とオンライン研修への参加保障。
オ 幼稚園教諭としての資質・能力、専門性の継続的な維持・向上へのインセンティブにもなるよう、一定の研修条件を満たした主任について処遇改善を進めた。

(5) 家庭との連携、PTA（さくら会）の活動の支援

- ア 園だより、クラスだよりの定期的発行とデジタル化、とバスキャッチのメールシステムを利用した園情報の提供
- イ 保育動画、教員紹介動画、園運営方針説明動画の配信などにより、紙媒体以外でも園の情報を家庭に伝えるとともに、家庭の意見を「デジタル連絡帳」を活用して集約
- ウ 日常的な双方向のコミュニケーションと相互理解による信頼関係の実現への配慮
- エ 個人情報の保護に留意した上での情報公開への対応
- オ 園と家庭との連携の基盤としてのPTA組織(さくら会)の活動の支援
- カ 保護者の自主的なサークル(園芸サークル)の支援と花壇等の美化への協力依頼

(6) 家庭及び地域の子育て支援活動としての「預かり保育」の実施

家庭及び地域の子育て支援の活動を幼稚園の重要な機能として位置づけ、2021年度に実施した「預かり保育」の定員制限の撤廃、時間の拡大を2022年度も継続した。

就業証明書のある早朝保育希望者対象の早朝保育	8:00～8:30
平日（月～金）	14:00～18:00
夏期・冬期休業期間（夏期保育期間を除く日直を置く日）	9:00～17:00

(7) 教育実習・高校生ボランティアの受け入れ

名古屋短期大学の付属幼稚園として、保育科の学生の教育実習を受け入れた。付属幼稚園の教育実習は、学生にとっての最初の実習であることに鑑み、幼稚園教諭としての未来を希望と期待をもってイメージでき、専門職としての自立に向けて学修意欲を喚起、刺激できる実習になるよう十分に配慮した。中学生、高校生・大学生のボランティアについても積極的に受け入れた。

(8) 大学との教育・研究上の連携

付属幼稚園として、大学との双方向の教育・研究上の連携について、継続的に推進した。保育カウンセラーとして名古屋短期大学保育科山下直樹教授に特別な配慮を要する子どもについて、年間を通したアドバイスをいただいた。

(9) 学校評価の実施

学校評価は実施出来なかった。大学関係者等を加えた関係者評価会議を設けることを次年度以降の課題としたい。

(10) 子育て支援「2歳児さくらっこくらぶ」「1歳児さくらもち」の取り組み

2歳児の親子90組(15組×6クラス)を対象に子育て支援の取り組み「さくらっこくらぶ」1歳児の親子を対象とした子育て支援「さくらもち」(定員制限なし)を、年間を通して開催した。

(11) 満3歳児入園の受入れ

2022年度は満3歳児入園15名を受け入れ、そのうち14名は、2023年度年少組に入園した。

3 園児募集について

2023年度園児募集を以下の方針と日程で進め、新入園児数は3歳児70名、4歳児1名であった。満3歳児は2023年5月入園8名、6月入園4名の予定である。

① 募集人数 満3歳児48名 年少組75名 年中・年長組 若干名

② 募集方法（愛知県私立幼稚園連盟の申し合わせをふまえて）

- ・幼稚園見学会 2022年6月24日(金)、7月8日(金)
- ・入園説明会 2022年9月1日(木)、2日(金)
- ・入園志願票受付 2022年10月1日(土)午前
- ・入園面接 2022年10月1日(土)午後

③ 園児確保の方針

ア 付属幼稚園の魅力をもつ12のポイントで明確化し「発信」する

- (1) 質の高い保育内容とそれを担う教職員スタッフ
- (2) 風と光がふんだんに入る、独立構造の広い保育室
- (3) 全保育室にピアノを配置し本物の音で音楽教育
- (4) 園内には目的別の3つの園庭、プール、野菜畑、観察池を配置
- (5) 四季の変化を五感で感じられる里山、果樹園、農園、森、竹林
- (6) 調理室、音楽室、体育館、学生食堂など大学の教育施設を活用した保育
- (7) 「保育の名短大・桜花大」と連携し、教授陣からの専門的なアドバイス
- (8) クラスごとの絵本に加えて、大学図書館の絵本コーナーも利用可能
- (9) 豊かな食育体験活動を計画・展開
- (10) 3つの課内プログラム・5つの課外プログラム
- (11) 親切をモットーとする教職員スタッフ
- (12) 126台収容の大駐車場ほか3つの駐車場を完備

イ 地域の未就園の家庭にむけた子育て支援の取組みを開始し、その機会を利用して園の魅力を生かした。

- (1) 2歳児の子育て支援「さくらっこくらぶ」月1~2回 15組×6クラス
- (2) 1歳児の子育て支援「さくらもち」月1回 定員なし
- (3) 園庭開放(月1回土曜日)
- (4) はぴちる(年4回日曜日)名短桜花卒業の現役保育者による自然体験型子育て支援

ウ ホームページの充実

引き続きホームページでの情報提供に努めた。

エ 新聞・テレビ等への掲載につながる積極的な情報提供の展開

大学の広報担当者の協力を得て、幼稚園の情報を積極的にプレスリリースすることに努めた。本園の取組みを広く社会に知らせるとともに、園の認知度を上げることができた。

Ⅲ. 財務の概要

表1 事業活動収支計算書
令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:円)

科目		令和4年度 (予算)	令和4年度 (決算)	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	2,276,088,000	2,228,067,750	
	手数料	41,208,000	32,763,392	
	寄付金	851,000	8,073,218	
	経常費等補助金	720,475,000	786,598,074	
	付随事業収入	228,714,000	182,454,249	
	雑収入	115,462,000	171,366,794	
	教育活動収入計	3,382,798,000	3,409,323,477	
	事業活動支出の部	人件費	2,547,228,000	2,464,606,824
		教育研究経費	1,384,601,000	1,160,665,383
		(うち減価償却額)	318,424,000	311,625,901
管理経費		329,280,000	305,600,466	
(うち減価償却額)		12,570,847	12,570,847	
徴収不能額等	1,335,680	1,335,680		
教育活動支出計	4,262,444,680	3,932,208,353		
教育活動収支差額	△ 879,646,680	△ 522,884,876		
科目		(予算)	(決算)	
教育活動外収入の部	事業収入の部			
	受取利息・配当金	64,057,000	75,132,305	
	その他の教育活動外収入	0	0	
	教育活動外収入計	64,057,000	75,132,305	
教育活動外支出の部	事業支出の部			
	借入金等利息	0	0	
	その他の教育活動外支出	0	0	
教育活動外支出計	0	0		
教育活動外収支差額	64,057,000	75,132,305		
経常収支差額	△ 815,589,680	△ 447,752,571		
科目		(予算)	(決算)	
特別収入の部	事業収入の部			
	資産売却差額	557,840,000	557,840,000	
	その他の特別収入	25,439,000	28,128,585	
	特別収入計	583,279,000	585,968,585	
	特別支出の部	事業支出の部		
資産処分差額		18,528,000	7,220,740	
その他の特別支出		0	0	
特別支出計	18,528,000	7,220,740		
特別収支差額	564,751,000	578,747,845		
【 予 備 費 】	(1,335,680)			
	98,664,320			
基本金組入前当年度収支差額	△ 349,503,000	130,995,274		
基本金組入額合計	△ 173,974,000	△ 150,548,868		
当年度収支差額	△ 523,477,000	△ 19,553,594		
前年度繰越収支差額	△ 8,205,455,000	△ 8,205,456,397		
基本金取崩額	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 8,728,932,000	△ 8,225,009,991		
事業活動収入計	4,030,134,000	4,070,424,367		
事業活動支出計	4,379,637,000	3,939,429,093		

1. 事業活動収入の部

- (1) 各々の区分において概ね予算水準に沿った着地に至った。
- (2) 学納金は前年度実績(2,475百万円)比で約10%減少、予算比で48百万円未達。コロナ禍や短大離れが影響。
- (3) 寄付金は桜花学園120周年記念寄付金募集を11月から開始したことにより、前年度実績比で10倍近い集金を達成
- (4) 経常費補助金等は前年度実績(788百万円)比で3.7%減。学生数減少が影響。
- (5) 資産運用益(受取利息)は前年度実績(38.9百万円)比で92.8%増収とほぼ倍増。為替、金利連動債に円安が追い風となった。7期連続の増収を継続中。

2. 事業活動支出の部

- (1) 各区分において予算の範囲内で着地に至った。
- (2) 人件費は前年度実績(2,432百万円)比で1.3%増。退職金は退職者が多く前年比1.9倍であったが、全体では微増でとどまった。
- (3) 教育研究経費は前年度実績(1,054百万円)比で10.1%増加。光熱水費の高騰、海外出張解禁等の影響。
- (4) 管理経費は前年度実績(262百万円)比で8.7%増加。光熱水費の高騰の影響。

3. 期間損益

- (1) 経常収支は447百万円の支出超過。前年度実績(196百万円支出超過)比で257百万円の赤字増となった。一方で過年度に豪ドル為替連動債に生じた減損が満額償還により償還差益として557百万円の特別収入をもたらした。その結果、基本金組入前当年度収支差額131百万円となり、2016年度以来の収入超過(黒字)となった。
- (2) 基本金組入は、主に仮称8号館建設の中間金、高校北体育館トイレ更新等である。

表2 資金収支計算書
令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:円)

収入の部		
科 目	予 算 額	決 算 額
学 生 生 徒 納 付 金 収 入	2,276,088,000	2,228,067,750
手 数 料 収 入	41,208,000	32,763,392
寄 付 金 収 入	851,000	8,013,620
補 助 金 収 入	745,914,000	810,880,774
資 産 売 却 収 入	900,000,000	900,000,000
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	228,714,000	182,454,249
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	64,057,000	75,132,305
雑 収 入	115,462,000	171,366,794
借 入 金 等 収 入	0	0
前 受 金 収 入	208,880,000	152,322,182
そ の 他 の 収 入	865,597,000	872,173,728
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 272,198,000	△ 385,726,616
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	840,429,000	840,429,070
収 入 の 部 合 計	6,015,002,000	5,887,877,248
支出の部		
科 目	予 算 額	決 算 額
人 件 費 支 出	2,589,861,000	2,461,531,083
教 育 研 究 経 費 支 出	1,066,177,000	848,705,663
管 理 経 費 支 出	318,249,000	293,007,989
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0
施 設 関 係 支 出	424,146,000	401,479,960
設 備 関 係 支 出	91,228,000	84,841,259
資 産 運 用 支 出	1,000,000,000	1,000,000,000
そ の 他 の 支 出	196,568,000	192,158,583
【 予 備 費 】	100,000,000	
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 284,816,000	△ 352,446,017
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	513,589,000	958,598,728
支 出 の 部 合 計	6,015,002,000	5,887,877,248

資金収支の割合は下記のとおりである。

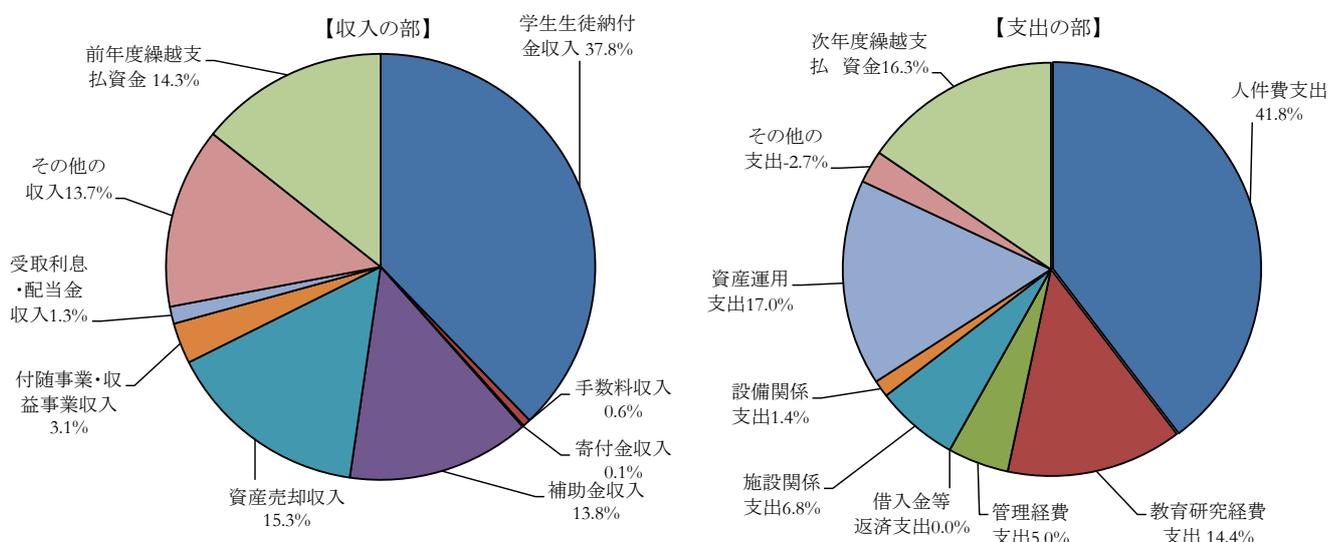


表3 活動区分資金収支計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:円)

		勘 定 科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,228,067,750	
		手数料収入	32,763,392	
		特別寄付金収入	8,013,620	
		経常費等補助金収入	786,598,074	
		付随事業収入	182,454,249	
		雑収入	171,366,794	
		教育活動資金収入計	3,409,263,879	
	支出	人件費支出	2,461,531,083	
		教育研究経費支出	848,705,663	
		管理経費支出	293,007,989	
教育活動資金支出計		3,603,244,735		
差 引	△	193,980,856		
調整勘定等		21,991,343		
教育活動資金収支差額	△	171,989,513	—	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	24,282,700	
		減価償却引当特定資産取崩収入	500,000,000	
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	300,000,000	
		施設整備等活動資金収入計	824,282,700	
	支出	施設関係支出	401,479,960	
		設備関係支出	84,841,259	
		減価償却引当特定資産繰入支出	700,000,000	
		施設整備等活動資金支出計	1,186,321,219	
	差 引	△	362,038,519	
	調整勘定等	△	20,568,534	
施設整備等活動資金収支差額	△	382,607,053	—	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△	554,596,566	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	900,000,000	
		預り金受入収入	4,272,126	
		小計	904,272,126	
		受取利息・配当金収入	75,132,305	
		その他の活動資金収入計	979,404,431	
	支出	借入金等返済支出	0	
		有価証券購入支出	300,000,000	
		仮払金支払支出	5,122,818	
		仮払金支払支出	2,992,156	
		小計	308,114,974	
その他の活動資金支出計	308,114,974			
差 引		671,289,457		
調整勘定等		1,476,767		
その他の活動資金収支差額		672,766,224	+	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			118,169,658	
前年度繰越支払資金			840,429,070	
翌年度繰越支払資金			958,598,728	

(1) 支払資金残高の増減は(「翌年度繰越支払資金」-「前年度繰越支払資金」)4.8億円減少である。

表4 貸借対照表

令和5年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産	18,167,219,841	固定負債	732,476,741
有形固定資産	15,118,879,345	退職給与引当金	732,476,741
土地	6,279,403,063	流動負債	521,208,196
建物	6,284,097,474	一年以内に返済する 長期借入金	0
構築物	408,631,902	未払金	223,486,767
教育研究用機器備品	461,704,321	前受金	242,328,427
管理用機器備品	38,762,119	預り金	38,091,585
図書	930,361,671	修学旅行積立金 預り金	17,301,417
車両	5,930,795		
建設仮勘定	709,988,000		
特定資産	2,132,720,000	負債の部合計	1,253,684,937
退職給与引当特定資産	507,500,000		
減価償却引当特定資産	1,625,220,000		
第2号基本金引当特定資産	0		
その他の固定資産	915,620,496		
電話加入権	2,909,596		
施設利用権	8,316,000		
ソフトウェア	2,718,900		
有価証券	900,076,000	基本金の部	26,343,413,324
差入保証金	1,600,000	第1号基本金	26,081,413,324
流動資産	1,204,868,429	第2号基本金	0
現金預金	958,598,728	第4号基本金	262,000,000
未収入金	184,975,539	繰越収支差額	△ 8,225,009,991
貯蔵品	264,277	翌年度繰越収支差額	△ 8,225,009,991
前払金	55,784,745	純資産の部合計	18,118,403,333
仮払金	5,245,140		
資産の部合計	19,372,088,270	負債及び純資産の部合計	19,372,088,270

資料編

(1) 経年比較表

ア. 貸借対照表の推移	平成30年度～令和4年度	P. 59
イ. 事業活動収支計算書の推移	平成30年度～令和4年度	P. 60
ウ. 資金収支計算書の推移	平成30年度～令和4年度	P. 61
エ. 活動区分資金収支計算書の推移	平成30年度～令和4年度	P. 62

(2) 財務比率

事業活動収支計算書関係比率	P. 63
貸借対照表関係比率	P. 64

(3) その他

① 有価証券の状況	P. 65
② 借り入れ金の状況	P. 65
③ 学校債の状況	P. 65
④ 寄付金の状況	P. 65
⑤ 補助金の状況	P. 66
⑥ 収益事業の状況	P. 66
⑦ 関連当事者との取引状況	P. 66
ア 関連当事者	P. 66
イ 出資会社	P. 66
⑧ 学校法人間財務取引	P. 66

(4) 財産目録	P. 67
----------	-------

貸借対照表の推移(平成30年度～)

貸借対照表科目

(単位:円)

科目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
資産	固定資産	18,050,378,573	18,120,611,663	17,979,877,364	18,150,867,025	18,167,219,841
	有形固定資産	14,750,038,866	14,613,202,487	14,582,574,844	14,957,615,161	15,118,879,345
	土地	6,279,403,063	6,279,403,063	6,279,403,063	6,279,403,063	6,279,403,063
	建物	6,854,725,691	6,723,453,417	6,558,885,139	6,477,025,790	6,284,097,474
	その他の有形固定資産	1,615,910,112	1,610,346,007	1,744,286,642	2,201,186,308	2,555,378,808
	特定資産	2,680,860,000	2,680,860,000	2,774,880,000	2,574,880,000	2,132,720,000
	退職給与引当特定資産	507,500,000	507,500,000	507,500,000	507,500,000	507,500,000
	減価償却引当特定資産	2,173,360,000	2,173,360,000	2,067,380,000	1,767,380,000	1,625,220,000
	第2号基本金引当特定資産	0	0	200,000,000	300,000,000	0
	その他の固定資産	619,479,707	826,549,176	622,422,520	618,371,864	915,620,496
	その他の固定資産	619,479,707	826,549,176	622,422,520	618,371,864	915,620,496
	流動資産	1,776,268,553	1,538,549,352	1,500,738,582	1,042,388,410	1,204,868,429
	現金預金	1,636,532,050	1,381,842,480	1,319,634,099	840,429,070	958,598,728
	その他の流動資産	139,736,503	156,706,872	181,104,483	201,959,340	246,269,701
資産の部合計	19,826,647,126	19,659,161,015	19,480,615,946	19,193,255,435	19,372,088,270	
負債	固定負債	705,296,033	705,196,788	741,319,099	729,401,000	732,476,741
	長期借入金	0	0	0	0	0
	長期未払金	0	0	0	0	0
	退職給与引当金	705,296,033	705,196,788	741,319,099	729,401,000	732,476,741
	流動負債	541,722,900	551,643,343	510,774,137	476,446,376	521,208,196
	前受金	333,712,125	326,238,245	288,896,605	289,421,642	242,328,427
	その他の流動負債	208,010,775	225,405,098	221,877,532	187,024,734	278,879,769
負債の部合計	1,247,018,933	1,256,840,131	1,252,093,236	1,205,847,376	1,253,684,937	
純資産	第1号基本金	24,909,287,115	24,960,989,951	25,135,693,443	25,630,864,456	26,081,413,324
	第2号基本金	0	0	200,000,000	300,000,000	0
	第4号基本金	262,000,000	262,000,000	262,000,000	262,000,000	262,000,000
	基本金の部合計	25,171,287,115	25,222,989,951	25,597,693,443	26,192,864,456	26,343,413,324
	翌年度繰越収支差額	△ 6,591,658,922	△ 6,820,669,067	△ 7,369,170,733	△ 8,205,456,397	△ 8,225,009,991
	純資産の部合計	18,579,628,193	18,402,320,884	18,228,522,710	17,987,408,059	18,118,403,333
負債及び純資産部合計	19,826,647,126	19,659,161,015	19,480,615,946	19,193,255,435	19,372,088,270	

事業活動収支計算書の推移(平成30年度～)

(単位:円)

		年度	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)
教育活動収支	科目	学生生徒等納付金	2,574,701,570	2,604,810,095	2,534,570,430	2,474,844,655	2,228,067,750
		手数料	49,903,603	49,335,937	45,289,773	36,821,884	32,763,392
		寄付金	2,323,282	3,277,157	1,080,489	4,102,543	8,073,218
		経常費等補助金	692,326,014	692,251,318	788,623,394	811,912,501	786,598,074
		付随事業収入	169,689,195	162,701,227	75,158,637	129,106,833	182,454,249
		雑収入	124,066,858	122,634,038	132,724,897	81,789,071	171,366,794
		教育活動収入計	3,613,010,522	3,635,009,772	3,577,447,620	3,538,577,487	3,409,323,477
		人件費	2,379,063,344	2,448,255,066	2,455,265,112	2,432,891,642	2,464,606,824
		教育研究経費	1,037,956,609	1,068,744,738	1,073,789,719	1,054,863,456	1,160,665,383
		(うち減価償却額)	(315,616,815)	(318,422,292)	(325,771,727)	(310,242,488)	311,625,901
		管理経費	296,951,870	293,802,235	262,307,892	285,256,032	305,600,466
		(うち減価償却額)	(12,980,865)	(11,182,081)	(12,459,109)	(12,957,424)	12,570,847
		徴収不能額等	1,114,180	0	1,987,150	699,300	1,335,680
		教育活動支出計	3,715,086,003	3,810,802,039	3,793,349,873	3,773,710,430	3,932,208,353
教育活動収支差額	△ 102,075,481	△ 175,792,267	△ 215,902,253	△ 235,132,943	△ 522,884,876		
教育活動外収支	科目	受取利息・配当金	32,840,708	35,162,290	38,159,911	38,958,745	75,132,305
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	32,840,708	35,162,290	38,159,911	38,958,745	75,132,305
		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	32,840,708	35,162,290	38,159,911	38,958,745	75,132,305
経常収支差額	△ 69,234,773	△ 140,629,977	△ 177,742,342	△ 196,174,198	△ 447,752,571		
特別収支	科目	資産売却差額	1,257,260	14,856	0	0	557,840,000
		その他の特別収入	7,867,474	3,370,044	35,789,412	6,467,370	28,128,585
		特別収入計	9,124,734	3,384,900	35,789,412	6,467,370	585,968,585
		資産処分差額	19,132,113	40,062,232	31,845,244	51,407,823	7,220,740
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	19,132,113	40,062,232	31,845,244	51,407,823	7,220,740		
特別収支差額	△ 10,007,379	△ 36,677,332	3,944,168	△ 44,940,453	578,747,845		
基本金組入前当年度収支差額	△ 79,242,152	△ 177,307,309	△ 173,798,174	△ 241,114,651	130,995,274		
基本金組入額合計	△ 78,336,926	△ 51,702,836	△ 380,401,866	△ 599,559,180	△ 150,548,868		
当年度収支差額	△ 157,579,078	△ 229,010,145	△ 554,200,040	△ 840,673,831	△ 19,553,594		
前年度繰越収支差額	△ 6,434,079,844	△ 6,591,658,922	△ 6,820,669,067	△ 7,369,170,733	△ 8,205,456,397		
基本金取崩額	0	0	5,698,374	4,388,167	0		
翌年度繰越収支差額	△ 6,591,658,922	△ 6,820,669,067	△ 7,369,170,733	△ 8,205,456,397	△ 8,225,009,991		
事業活動収入計	3,654,975,964	3,673,556,962	3,651,396,943	3,584,003,602	4,070,424,367		
事業活動支出計	3,734,218,116	3,850,864,271	3,825,195,117	3,825,118,253	3,939,429,093		

資金収支計算書の推移(平成30年度～)

資金収入の部

(単位:円)

科目	年度				
	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)
学生生徒納付金収入	2,574,701,570	2,604,810,095	2,534,570,430	2,474,844,655	2,228,067,750
手数料収入	49,903,603	49,335,937	45,289,773	36,821,884	32,763,392
寄付金収入	2,095,822	3,277,157	888,080	2,922,543	8,013,620
補助金収入	699,680,614	694,116,418	823,524,194	816,094,901	810,880,774
資産売却収入	402,338,020	1,500,000	200,000,000	200,000,000	900,000,000
付随事業・収益事業収入	169,689,195	162,701,227	75,158,637	129,106,833	182,454,249
受取利息・配当金収入	32,840,708	35,162,290	38,159,911	38,958,745	75,132,305
雑収入	124,066,858	121,452,724	131,846,384	81,789,071	171,366,794
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	243,685,400	236,232,000	198,895,105	199,394,917	152,322,182
その他の収入	187,308,176	124,384,652	933,366,829	771,128,503	872,173,728
資金収入調整勘定	△ 353,697,473	△ 358,415,561	△ 399,202,213	△ 267,470,782	△ 385,726,616
前年度繰越支払資金	1,545,925,369	1,636,532,050	1,381,842,480	1,319,634,099	840,429,070
収入の部合計	5,678,537,862	5,311,088,989	5,964,339,610	5,803,225,369	5,887,877,248

資金支出の部

科目	年度				
	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)
人件費支出	2,379,360,393	2,447,172,997	2,418,264,288	2,444,809,741	2,461,531,083
教育研究経費支出	722,342,509	750,460,694	747,663,862	744,615,536	848,705,663
管理経費支出	283,750,044	282,611,616	246,330,773	272,282,162	293,007,989
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	16,149,543	5,508,628	0	0	0
施設関係支出	57,028,611	166,066,097	198,474,003	659,825,671	401,479,960
設備関係支出	83,285,503	73,893,798	139,479,167	82,366,755	84,841,259
資産運用支出	400,000,000	200,000,000	900,000,000	600,076,000	1,000,000,000
その他の支出	265,020,447	190,125,942	188,614,588	307,152,114	192,158,583
【予備費】					
資金支出調整勘定	△ 164,931,238	△ 186,593,263	△ 194,121,170	△ 148,331,680	△ 352,446,017
次年度繰越支払資金	1,636,532,050	1,381,842,480	1,319,634,099	840,429,070	958,598,728
支出の部合計	5,678,537,862	5,311,088,989	5,964,339,610	5,803,225,369	5,887,877,248

活動区分資金収支計算書の推移

(平成30年度～)

(単位:円)

		勘定科	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動による資金収支	収入	教育活動資金収入計	3,612,783,062	3,633,828,458	3,576,376,698	3,537,397,487	3,409,263,879
	支出	教育活動資金支出計	3,385,452,946	3,480,245,307	3,412,258,923	3,461,707,439	3,603,244,735
	差引		227,330,116	153,583,151	164,117,775	75,690,048	△ 193,980,856
	調整勘定等		△ 9,995,229	△ 9,824,334	△ 48,132,804	△ 82,926,993	21,991,343
	教育活動資金収支差額		217,334,887	143,758,817	115,984,971	△ 7,236,945	△ 171,989,513
施設整備等活動による資金収支	収入	施設整備等活動資金収入計	9,692,620	3,365,100	840,880,800	604,182,400	824,282,700
	支出	施設整備等活動資金支出計	140,314,114	239,959,895	1,237,953,170	1,342,268,426	1,186,321,219
	差引		△ 130,621,494	△ 236,594,795	△ 397,072,370	△ 738,086,026	△ 362,038,519
	調整勘定等		△ 22,054,790	5,499,000	△ 32,270,000	29,968,000	△ 20,568,534
	施設整備等活動資金収支差額		△ 152,676,284	△ 231,095,795	△ 429,342,370	△ 708,118,026	△ 382,607,053
小計(教育活動+施設整備等活動)			64,658,603	△ 87,336,978	△ 313,357,399	△ 715,354,971	△ 554,596,566
その他の活動による資金収支	収入	その他の活動資金収入計	433,279,485	38,525,501	251,029,879	248,847,960	979,404,431
	支出	その他の活動資金支出計	423,304,331	211,546,840	0	12,885,918	308,114,974
	差引		9,975,154	△ 173,021,339	251,029,879	235,962,042	671,289,457
	調整勘定等		15,972,924	5,668,747	119,139	187,900	1,476,767
	その他の活動資金収支差額		25,948,078	△ 167,352,592	251,149,018	236,149,942	672,766,224
支払資金の増減額(小計+その他の活動)			90,606,681	△ 254,689,570	△ 62,208,381	△ 479,205,029	118,169,658
前年度繰越支払資金			1,545,925,369	1,636,532,050	1,381,842,480	1,319,634,099	840,429,070
翌年度繰越支払資金			1,636,532,050	1,381,842,480	1,319,634,099	840,429,070	958,598,728

財務分析① 事業活動収支計算書関係比率

	比率	計算式	評価基準	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	65.3%	66.7%	67.9%	68.00%	70.73%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	92.4%	94.0%	96.9%	98.30%	110.62%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	28.5%	29.1%	29.7%	29.49%	33.31%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	8.1%	8.0%	7.3%	7.97%	8.77%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.00%	0.00%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	-2.2%	-4.8%	-4.8%	-6.73%	3.22%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	▼	104.4%	106.3%	116.9%	128.17%	100.50%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	△	70.6%	71.0%	70.1%	69.18%	63.94%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.1%	0.1%	0.1%	0.18%	0.29%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	0.1%	0.1%	0.0%	0.12%	0.23%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	19.1%	18.9%	22.6%	22.77%	19.92%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	19.0%	18.9%	21.8%	22.70%	22.57%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	2.1%	1.4%	10.4%	16.73%	3.70%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	8.8%	8.6%	8.9%	8.57%	8.25%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	-1.9%	-3.8%	-4.9%	-5.48%	-12.85%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	-2.9%	-4.8%	-6.0%	-6.65%	-15.34%	

財務比率の高低評価基準

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

財務分析② 貸借対照表関係比率

	比率	計算式	評価基準	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	～	91.0%	92.2%	92.3%	94.57%	93.78%	
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	74.4%	74.3%	74.9%	77.93%	78.05%	
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	13.5%	13.6%	14.2%	13.42%	11.01%	
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	9.0%	7.8%	7.7%	5.44%	6.23%	
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	3.6%	3.6%	3.8%	3.80%	3.78%	
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	2.7%	2.8%	2.6%	2.48%	2.69%	
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	18.5%	21.9%	17.7%	14.64%	14.13%	
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	126.8%	121.7%	119.4%	102.88%	95.82%	
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	△	93.7%	93.6%	93.6%	93.72%	93.53%	
10	繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△	-33.2%	-34.7%	-37.8%	-42.75%	-42.46%	
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	97.2%	98.5%	98.6%	100.91%	100.27%	
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	△	93.6%	94.8%	94.8%	96.98%	96.37%	
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	327.9%	278.9%	294.2%	218.94%	231.43%	
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	6.3%	6.4%	6.4%	6.28%	6.47%	
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	6.7%	6.8%	6.9%	6.70%	6.92%	
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	490.4%	423.6%	456.8%	290.38%	395.58%	
17	退職給与引当 特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	72.0%	72.0%	68.5%	69.58%	69.29%	
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.00%	100.00%	
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	～	57.2%	58.2%	39.4%	59.67%	60.53%	
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	45.3%	44.0%	40.9%	34.34%	34.16%	

財務比率の高低評価基準

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

(3)その他

① 有価証券の状況

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	備 考
債 券	2,746,796,000	2,755,588,000	8,792,000	
株 式	0	0	0	
投資信託	0	0	0	
貸付信託	0	0	0	
合 計	2,746,796,000	2,755,588,000	8,792,000	

② 借り入れ金の状況

該当なし

③ 学校債の状況

該当なし

④ 寄付金の状況

2022年度寄付一覧

(単位:円)

種 別	内 容	金 額	備 考
特別寄付(現預金)	120周年記念寄付金	2,530,000	
特別寄付(現預金)	高校課外活動支援	5,483,620	
計		8,013,620	

種 別	内 容	金 額	備 考
特別寄付(現物)	大学短大寄贈図書	673,487	
特別寄付(現物)	DVD寄贈	59,598	
特別寄付(現物)	大学短大科研費機器	2,733,598	
特別寄付(現物)	幼稚園卒園児寄贈	336,000	
計		3,802,683	

(3)その他

⑤ 補助金の状況

大学・短大 (単位:円)

種 別	補助金内容	金 額
国庫補助金	私立大学経常費補助金	154,526,000
国庫補助金	令和4年度授業料等減免費交付金	63,327,700
国庫補助金	私立学校施設整備費補助金	15,740,000
地方公共団体補助	愛知県結核補助金	410,960
計		234,004,660

高校 (単位:円)

種 別	補助金内容	金 額
地方公共団体補助	愛知県私立学校経常費補助金	401,650,374
地方公共団体補助	愛知県入学金減免補助金	27,100,000
地方公共団体補助	愛知県&名古屋市授業料軽減補助金	67,750,850
地方公共団体補助	学校保健特別対策事業費補助金	872,000
地方公共団体補助	私立学校施設整備費補助金	6,717,000
地方公共団体補助	名古屋市高等学校施設設備費補助金	1,825,700
地方公共団体補助	その他地方公共団体補助金	1,339,352
計		507,255,276

幼稚園 (単位:円)

種 別	補助金内容	金 額
地方公共団体補助	愛知県私立学校経常費補助金	65,029,278
地方公共団体補助	豊明市私立幼稚園経常費補助金	197,000
地方公共団体補助	愛知県私立幼稚園教育支援体制整備事業補助金	2,711,000
地方公共団体補助	私立学校安全特別対策事業補助金	899,560
地方公共団体補助	私立幼稚園特別支援教育費補助金	784,000
計		69,620,838

⑥ 収益事業の状況

該当なし

⑦ 関連当事者との取引状況

ア 関連当事者 5件 (但し、計算書類の開示条件に該当するものはない)
イ 出資会社 該当なし

⑧ 学校法人間財務取引

該当なし

財 産 目 録

科 目	年 度	令和4年度末
I 資産総額		19,372,088,270 円
(一) 基本財産		15,115,639,759 円
1 土地	186,457.04 m ²	6,278,959,446 円
法人本部	528.09	412,000,000 円
桜花学園大学(豊田キャンパス)	77,736.00	1,882,079,750 円
名古屋キャンパス	74,175.09	2,599,243,942 円
桜花学園高校	12,802.86	1,219,194,317 円
桜花学園高校(美杉学舎)	14,342.00	118,649,002 円
名古屋短期大学附属幼稚園	6,873.00	47,792,435 円
2 建物	60,642.38 m ²	6,275,673,009 円
3 構築物	848 点	408,631,902 円
4 図書	276,800 冊	930,361,671 円
5 教具・校具・備品	22,994 点	500,466,440 円
6 車輛	13 台	5,930,795 円
7 建設仮勘定	1 点	709,988,000 円
8 電話加入権	44 点	2,909,596 円
9 ソフトウェア	3 点	2,718,900 円
10 施設利用権	5 点	0 円
(二) 運用財産		4,256,448,511 円
1 現金預金		958,598,728 円
2 積立金		2,132,720,000 円
3 未収入金		184,975,539 円
4 不動産		8,868,082 円
5 その他の運用財産		971,286,162 円
II 負債総額		1,253,684,937 円
(一) 固定負債		732,476,741 円
1 退職給与引当金		732,476,741 円
(二) 流動負債		521,208,196 円
1 前受金		242,328,427 円
2 未払金		223,486,767 円
3 預り金		38,091,585 円
4 修学旅行積立金預り金		17,301,417 円
III 正味財産		18,118,403,333 円